

個別事業

1 すべての子どもと家庭への支援

①すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
保育企画課	☆ 1101 ⑤	市立保育所保育実施事業	地域子育て支援拠点事業	〇わかかさ保育所(すこやか)・米谷保育所(すくすく) ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援に供するため、育児相談・電話相談・園庭開放、出前保育・子育てサークルの育成支援、在宅乳幼児集団生活体験事業として、体験保育を実施。 また、市立保育所全園で、平成14年度(2002年度)から地域子育て支援担当保育士を配置し、事業の充実を図っている。	わかかさ保育所(すこやか)及び米谷保育所(すくすく)の子育て支援拠点で引き続き、育児相談・電話相談・園庭開放、体験保育・育児講座を実施した。 また、市立保育所全園に地域子育て支援担当保育士を配置し、地域に開かれた保育所として、事業を推進した。	保育所が培ってきた子育てに関する専門知識を活かし、広く地域の就学前児童とその世帯に対する育児支援が実施できた。まだ利用されていない家庭への情報提供のあり方についても引き続き検討していく。	No.2303 に含む
		子ども家庭支援センター事業		〇子ども家庭支援センター(きらきらひろば) ・概ね0～3歳までの親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子育てグループの育成支援を実施	きらきらひろば利用者数 子ども：6,269人 大人：5,799人 総数：12,068人 一日平均：54.85人 きらきらひろば相談件数：503件	転入してきた親子、初めて子育てをする家庭などの居場所となり、孤独感や不安の軽減になった。 気になる子どものケースについては、関係機関と連携をとり、対応を決めていく参考になった。今後、さらに各地域の支援者との連携が重要になってきている。	9,143
		地域児童館運営事業		〇高司児童館、野上児童館、御殿山児童館、安倉児童館、中筋児童館、中山台子ども館、山本山子ども館、ひばり子ども館、西谷児童館 ・地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館(子ども館含む)を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て情報の提供等の事業を実施	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会、西谷はNPO法人宝塚NISI TANIを指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上は運営法人に対して補助しひろば事業を実施した。 (利用状況) 高司児童館：就学前4,310人、親3,674人 計7,984人 野上児童館：就学前5,301人、親4,865人 計10,166人 御殿山児童館：就学前10,012人、親7,106人 計17,118人 安倉児童館：就学前2,291人、親4,006人 計6,297人 中筋児童館：就学前5,682人、親4,770人 計10,452人 子ども館：就学前6,959人、親5,868人 計12,827人 西谷児童館：就学前3,128人、親3,235人 計6,363人	子育て中の親子が身近なところ集える場の提供のほか、地域の情報提供や相談等、地域の子育て支援の拠点の役割を果たすことができた。	54,408

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
保育事業 課		私立保育所助成 金事業		〇やまぼうし保育園 ・保育所の専門的機能や施設を地域の子育て支援 に供するため、概ね0～3歳までの親子の交流の 場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、親子 育てグループの育成支援を実施	やまぼうし保育園において、概ね0～3歳ま での親子の交流の場の提供、子育て相談、子 育て情報の提供、親子育てグループの育成支 援を年間を通して実施した。	専任職員を配置し、保育所の専門知識を活用 した地域の子育て家庭に対する育児支援を実 践できた。	No.2304 を含む
子ども家 庭支援セ ンター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館の ない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設 等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロ ン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども 館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理 者として指定、また、中筋、御殿山、野上の 運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館 事業を実施した。 〔利用状況（イベント・派遣型を含む）〕 第1ブロック：高司児童館 88回 3,269人 平均37.15人 ボランティ ア164人 第2ブロック：野上児童館 179回4,839人 平均27.03人 ボランティ ア326人 第3ブロック：御殿山児童館 111回3,384人 平均30.49人 ボランティ ア207人 第4ブロック：安倉児童館 197回7,138人 平均36.23人 ボランティ ア1,111人 第5ブロック：中筋児童館 148回3,236人 平均21.86人 ボランティ ア112人 第6ブロック：子ども館 87回2,420人 平均27.82人 ボランティ ア252人	地域のより身近なところで親子が集える場や 放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できる よう、定期的に利用できる場の確保、長時間 開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に 余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細 やかな対応や長時間開設をするのは困難。出 前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕 組みづくりが必要。	15,533
人権文化 センター	1102	人権文化セン ター整備事業	活動拠点の整備	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整 備を推進する。	くらんど：本館・別館耐震補強外改修工事 まいたに・ひらい：実績なし	工事施工により施設の安全性向上と利用環境 改善に寄与した。	くらんど 97,168
市民協働 推進課	1103	地域利用施設等 管理事業 共同利用施設管 理事業	コミュニティ施 設の活用	共同利用施設等のコミュニティ施設を地域活動に 広く活用できるよう推進する。 中山台コミュニティセンター…1施設 地域利用施設…7施設 共同利用施設…24施設 未成集会所…1施設	中山台コミュニティセンターにおいて、利用 者が快適に施設を利用できるよう、空調機器 更新工事を実施した。また、美幸会館におい ても、安全、安心に施設が利用できるよう耐 震補強工事を行うとともに、利用者の利便性 を向上するため内装改修工事を行った。	利用者の安全、安心を確保するため、継続し て耐震補強工事を実施する必要がある。 また、利用者の利便性を維持、向上するた め、適切な施設改修が必要である。	地域 49,336 共同 57,846 計107,182

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	1104	子ども家庭支援センター事業	親子育てグループづくりと指導、育成	・市内の概ね小学校区に0歳から就園前の子どもを持つ親子育てグループを作り、他の親子と接することにより、地域の仲間づくりと孤立した親子をなくすことを目的としたグループ育成と指導を行う。	グループ数25ヶ所への支援(1ヶ所休会) 登録数 親256人 子329人 計585人 グループ訪問：12回 リーダー会等：7回 まちの子育てひろば等の登録グループへの玩具の貸し出し 貸し出し件数：38件	親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。 おもちゃの貸出を通じて、グループの活動支援及び実情把握ができた。	No.1101 に含む
	1105		子育て支援グループ活動助成	子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、その活動に係る経費の一部を助成する。 (活動助成) ①子育て交流事業、若者育成支援事業 子育てOB等の住民で組織する団体が、就学前児童を対象とした子育て中の親子が広く交流できる場の提供並びに異世代交流の場を提供し、子育てに関する情報交換や相談等を月2回以上実施する活動に対する助成 ②相互保育事業 就学前児童を対象として、参加児童の保護者等が当番制により合同で保育する事業を月2回以上実施する活動に対する助成 (立上げ支援助成) 上記①の子育て支援活動を実施するために、集会所や会館等を活用する場合、初期の整備に係る費用に対する助成	申請団体数7団体 子育て支援グループ助成 子育て交流事業6団体 立上げ支援事業2団体 相互保育等事業1団体 ※立上げ支援事業2団体については、子育て交流事業にも含まれる。	地域での子育て支援活動を支援することにより、親子の地域での居場所が増加し、孤立化の防止や親の子育て力、地域の子育て力を高めることに繋がった。	No.1101 に含む
社会福祉協議会(子ども家庭支援センター)	1106		子育て支援活動サポート事業	子育て中の親子が地域で孤立したり、悩みを抱え込まずに地域コミュニティとつながりをもちながら安心して子育てできる環境づくりを支援する。地域住民全体の子育てに関する理解と関心を広げ、地域でささえあいのネットワークづくりを支援する。	平成29年度助成団体：17団体 助成額：248,800円 新規団体は2団体。活動休止や内部予算で活動を行えるようになった団体があり、助成団体数が減少した。当会とのつながりで子育て助成金の紹介を行い、活動の支援につながった。 当助成を行って団体に赤い羽根の財源であることの周知、街頭募金に3団体(8名)参加いただいた。	赤い羽根共同募金が財源であることを周知し、街頭募金参加団体や各団体のチラシでPRする等積極的に呼びかけ、協力者が増加した。 毎年助成団体数・額は減少傾向であり、新規グループの立上げなどの支援に活用できることを周知していく。	443

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	☆ 1107 ⑤	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポート事業	子育ての手助けをしたい人と手助けをして欲しい人がお互いに会員となり、保育所や地域児童育成会の送迎や保護者の病気、急用、リフレッシュの時の預かりなど、地域での相互援助活動をお手伝いする事業。ひとり親家庭などには、特に配慮をもってコーディネートする。 委託先：保健福祉サービス公社 開設場所：フレミラ宝塚	会員数：1,910人 依頼会員1,233人 提供会員 484人 両方会員 193人 活動件数：2,833件 活動時間数：5,000時間5分	職員3人体制と土曜日開所が定着し、休館日での登録対応、要支援ケースをはじめとして活動の事前打ち合わせの段階から同行する等、きめ細やかに対応できたことが、会員の安心に繋がりと、保育所、地域児童育成会終了後の預かりなど仕事と育児の両立支援に加え、買い物などの外出時の預かりなど育児者のリフレッシュにも役立ち子育て家庭の支援につながった。 会員に対する研修回数を充実し資質向上が図られたが、さらに、依頼会員の増やニーズの多様化に対応していくためには、提供会員の増員及び研修の実施機会を増やすことが必要。	11,206
子ども家庭支援センター	1108 ⑦		ファミリーサポート助成事業	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭が、ファミリーサポート事業を利用した時、利用額の助成を行う。	助成者数 延べ23人 生活保護世帯 延べ3人 市町村民税非課税世帯 延べ4人 児童扶養手当受給世帯 延べ16人	ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭へ助成することで保護者の負担軽減が図れた。	270
商工勤労課	1109	高齢者就業機会確保事業	子育て支援サービス事業	地域の多様なニーズに応じた就業機会の確保・提供を通じてシルバー人材センター事業の活性化を図り、高齢者の就業機会を増大する。 シルバー人材センターの会員がイベント時や、家庭での保護者不在時の一時保育、子どもの習い事の際の送迎などにより生活の支援及び家事援助を行う。	国との随伴でシルバー人材センターの事業を支援するため補助金を交付した。	高齢者の就労支援の創出といきがいつくり支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	14,028
シルバー人材センター（商工勤労課）				コーディネーターを配置し、事業を推進する。 登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施する。	登録会員の確保を図るとともに会員の資質向上のための研修を実施した。就業実人員数29名、受注件数25件	高齢者の就労支援の創出といきがいつくり支援をすることで、地域の子育て支援を行うことができた。	46
子育て支援課	☆ 1110 ⑤	児童虐待防止施策推進事業	子育て家庭ショートステイ事業（子育て短期支援事業）	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で一時的に養育又は保護する。 8カ所の児童養護施設等に委託	利用人数：20人 利用回数：36回 延べ利用日数：85日	必要な市民に対しサービスを提供できるよう、更なる周知が必要である。	489
保育事業課	☆ 2312 再掲	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業（再掲）	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	市立1カ所・私立16カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	No.2304 に含む

②子どもや母親の健康の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度決算額(千円)
健康推進課	1201	母子保健相談指導事業	母子健康手帳の交付	妊娠届出により母子健康手帳を交付 交付時に、妊娠・出産・育児に関する副読本等を配布	妊娠届出数 1,749件 妊娠届出を健康センター、窓口サービス課等市内9か所ですり受けし、母子健康手帳を交付した。	受付場所が市内全域にあり市民の利便性が高い。	No.1207 に含む
健康推進課	1202	母子保健相談指導事業	母親学級・父親学級(両親学級)	○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級(両親学級) 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む	○母親学級 35回 延428人 ○父親学級(両親学級) 12回 受講組数 206組	育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。	No.1207 に含む
健康推進課	☆ 1203 ①	母子保健健康診査事業	妊婦健康診査事業	全妊婦を対象に(所得要件なし)、妊婦健康診査1回あたり5千円を上限として、最大14回分7万円までの妊婦健康診査費の助成を実施。平成28年度から助成額を最大8万6千円に増額して実施。	全妊婦を対象に(所得要件なし)、妊婦健康診査1回あたり5千円上限を12回、1万3千円上限を2回の、最大14回分8万6千円まで妊婦健康診査費を助成 助成人数2,774人	助成券による助成により、立替払いによる負担感の軽減を図ることができている。	130,987
健康推進課	1204	母子保健相談指導事業	妊婦歯科健診	妊婦を対象に、口腔内診査及び妊娠中に起こりやすい歯の病気とその予防についての保健指導。毎月1回実施	年12回 125人	妊娠期の歯科治療における相談など好評を得ているが、利用者が伸び悩んでいる。歯科健診を受けやすくするため方法を検討する必要がある。	No.1207 に含む
子育て支援課	1205 ①	助産施設利用委託事業	助産施設措置事業	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認めるときに、助産施設に入所させる。	利用人数：2人	国の基準に基づき実施	386
健康推進課	1206	母子保健相談指導事業	妊産婦・乳幼児の電話相談	妊娠中や子育て中の保護者の不安軽減を目指し、妊産婦・乳幼児の健康や育児について、専用電話で相談に応じる。毎週月・水・金(祝日・年末年始除く)	年間373人	10か月児健診開始以降、相談件数が減少しているため、事業の縮小を検討する。	No.1207 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
健康推進課	☆ 1207 ⑤	母子保健相談指導事業	妊婦相談 (利用者支援事業)	妊娠届出時にアンケートを実施し、その結果により保健師が電話等で相談に応じる。また必要時、妊婦訪問指導へつなげる。 ・妊婦相談 妊娠期、出産、その後の育児について、妊産婦等の不安や悩みに応じ、必要なサービスを提供するなど、切れ目のない支援を行う。 ・産前・産後サポート事業 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門家による相談支援や子育て経験者などの相談しやすい「話し相手」などによる相談支援を実施する。	母子保健コーディネーター事業 妊婦相談 延774人 後期アンケート妊婦相談 68人 マタニティーライフプラン 1,044人 産前・産後サポート事業 専門相談 134回延1,220人 一般相談 160回延1,823人	母子保健コーディネーターの配置により、妊娠届出のアンケートから妊婦の状況をきめ細やかに把握し、必要な方に対してマタニティーライフプランを作成するなど、妊娠初期から支援を開始する体制を整えた。また、平成29年12月より妊娠後期アンケートを開始し、妊娠後期の状況把握と健康情報の提供を行った。 市内全域で妊娠届出を受付しており、保健師等の専門職が妊婦と面接し、直接相談に応じられる機会が少ないことが課題である。	18,547
健康推進課	☆ 1208 ⑧	母子保健訪問指導事業	新生児訪問指導 (乳児家庭全戸訪問事業)	生後間もない時期におこりやすい育児不安の軽減のため、生後28日までの新生児の希望者を対象に助産師や保健師が訪問し、産婦や新生児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。	年間70人	今後も、家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職を確保し、訪問者の資質向上に努める。また、訪問者の確保が課題である。	No.1209 に含む
健康推進課	☆ 1209 ⑧	母子保健訪問指導事業	赤ちゃん訪問指導 (乳児家庭全戸訪問事業)	未熟児・新生児訪問指導を受けていない生後3か月までの乳児を対象に助産師、保健師又は保育士、民生児童委員等が家庭を訪問し、産婦や乳児の相談に応じるとともに、子育て支援等情報を伝える。産婦自身の健康相談も強化している。また、生後3か月までに何らかの理由で家庭訪問を受けられなかった乳児については、必要に応じて4か月児健診後に訪問指導を行う。	年間1,440人	今後も、家庭訪問に従事する保健師・助産師等の専門職を確保し、訪問者の資質向上に努める。また、訪問者の確保が課題である。	11,230
健康推進課	☆ 1210	母子保健訪問指導事業	乳幼児等訪問指導等事業 (養育支援訪問事業)	乳幼児の心身の発育発達が正常範囲でない場合や、心身の発達について諸問題を抱えている、保護者の疾病や障がい、知識不足等により養育困難な家庭、乳幼児健診が未受診等、継続支援が必要な家庭に対して、保健師又は助産師が訪問指導を行う。	年間598人	乳幼児の疾病や障がい・成長に伴う相談、保護者の疾病や障がい、育児不安を主とする相談など様々で、家庭状況や保護者の思いも踏まえ、個々に合わせた相談に継続的に応じられている。医療機関からの情報提供件数が増加しており、医療機関と積極的に支援連携を行っている。	No.1209 に含む
	☆ 1211	母子保健訪問指導事業	養育支援ネット (養育支援訪問事業)	医療機関からの情報提供により、養育に支援を要する妊産婦及び乳幼児への訪問指導を実施	受理件数205件		No.1209 に含む
	☆ 1212	母子保健訪問指導事業	セカンド訪問 (養育支援訪問事業)	妊婦、新生児、赤ちゃん訪問等により把握された妊産婦・新生児・乳幼児について4か月健診までの間に継続支援が必要と判断された者に対して複数回の訪問指導を実施	年間209人		No.1209 に含む
	1213	母子保健訪問指導事業	低出生体重児届出	2500g未満で出生した乳児の届出を受ける。	年間164人		No.1209 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
健康推進課	☆ 1214 ⑧	母子保健訪問指導事業	未熟児訪問 (乳児家庭全戸訪問事業)	身体機能が未熟なまま出生した乳児を助産師又は保健師が訪問指導を行う。	年間164人		No.1209 を含む
	1215 ①	未熟児養育医療給付事業	未熟児養育医療給付事業	母子保健法第20条の規定に基づき、医療を必要とする認められた未熟児の医療給付を実施する。医療給付は、入院中の保険診療分、食事療養費が対象。	医療券交付件数(実人数) 48件	医療が必要な未熟児に対し医療の給付を行うことにより、健やかな成長の支援に寄与している。	13,889
子ども家庭支援センター	☆ 1216 ⑤	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	産後・育児支援ヘルパー派遣事業 (養育支援訪問事業)	産後の体調不良のため家事(育児)が困難な家庭、多胎児や低出生体重児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣する。児童の養育に支援が必要と認められる家庭に適切な養育環境を確保するためにホームヘルパーを派遣する。 ・相談及び支援 ・家事援助 ・育児援助	申請件数31名(要支援2名含む) 要支援家庭 利用者数：2名 援助日数：9日 援助時間：11時間 産後家庭 利用者数：25名 援助日数：221日 援助時間：355.5時間	要支援家庭にヘルパーを派遣し、家事の援助を行う事で、子どもの養育環境を整える事ができた。また、産後家庭にヘルパーを派遣し、産婦の実質的な負担を軽減し、虐待の予防に繋がった。 他機関と連携し、支援が必要な家庭への啓発が必要。 ヘルパーの減少により、サービスが難しいということもある。	1,223
健康推進課	1217	母子保健相談指導事業	乳児相談	乳児の保護者を対象に成長発達、栄養、育児等、個々の問題に対して相談に応じ、母親の不安を軽減し、乳児の健やかな育成を支援する。健康センター他市内4会場で開催	31回、延675人 市内4会場で開催	離乳食や成長発達の個別相談に応じられている。 保護者同士の交流の場ともなっている。	No.1207 を含む
健康推進課	1218 ⑧	母子保健健康診査事業	乳幼児健診の実施	・4か月児健診 ・10か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診	○4か月児健診 24回、1,661人 ○10か月児健診 24回、1,764人 ○1歳6か月児健診 24回、1,880人 ○3歳児健診 24回、1,877人	民生児童委員の協力により、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健診の健診未受診者に対し、未受診児訪問調査を行い、未受診児の状況把握に努めた。	25,551
健康推進課	1219	母子保健相談指導事業	ニコニコ育児相談	幼児を対象に、臨床心理士や保健師等による育児や成長発達に関する相談を実施し、子どもの成長と保護者への育児支援を行う。月1回実施	年25回 127人	相談希望者が多く、相談内容も複雑になっている。	No.1207 を含む
健康推進課	1220 ①	母子保健健康診査事業	1歳6か月児、3歳児精密健康診査	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 9人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な子どもについて、経済的負担なく速やかな受診につながっている。	No.1218 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2203 再掲	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	女性のための相 談（女ごころ何 でも相談）（再 掲）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎 日を過ごすことができるように、夫婦間、男女 間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラな ど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分ら しい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定 管理料に計上）	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談 （面接・電話）サポート・グループ・カウン セリングを実施 面接相談 96件 電話相談 897件 法律相談 36件 サポート・グループ・カウンセリング 「おひとりさま」の暮らしパートⅡ～‘女 縁’で豊かな人生を～」（全5回・参加者数 のべ43人）	・女性のための相談事業や講座等により、女 性一人ひとりの生き方を支援することができ た。 引き続き、相談事業や講座等について一層の 周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す 必要がある。	2,606
健康推進 課	1221	休日応急診療所 事業 休日歯科応急診 療事業	休日応急診療 所・歯科応急診 療所の開設	内科・歯科について日曜・祝日・年末年始に開設 し、急病時の診療を行う。	開設日数 71日 受診者数 内科 1,571人（うち小児 0人） 歯科 332人（うち小児41人） なお、休日応急診療所（内科）は、平成27 年4月より健康センター内へ移転開設し、年 末年始の診療時間10時～13時を10時～ 15時に延長した。	内科・歯科の休日の応急診療を行い、初期救 急医療機関としての役割を果たしている。休 日応急診療所（内科）は、移転後の場所や年 末年始の診療時間延長について、市民への周 知を継続する必要がある。	内科15,724 歯科8,988
健康推進 課	1222	救急医療対策事 業	小児救急医療体 制の整備	休日・夜間の小児一次救急医療機関として、阪神 北圏域の3市1町が共同して「阪神北広域こども 急病センター」を設置し、平成20年(2008年) 4月から診療を開始している。 小児二次救急については宝塚・伊丹・川西の3市 立病院を中心とした輪番制により対応。また、圏 域内の一次・二次救急医療機関のバックアップを 県立尼崎総合医療センターに依頼している。	阪神北広域こども急病センターにおいて、休 日・夜間の小児救急医療及び小児救急電話相 談事業を行っている。 受診者数25,648人（うち宝塚市民7,049 人） 電話相談件数14,817件（うち宝塚市民 4,582件）	休日・夜間の初期小児救急医療の提供及び電 話相談事業の実施により、安心して子どもを 産み育てることのできる環境づくりに寄与し ているものとする。 運営にあたっては、安定的な出務医師及び二 次後送病院の確保が重要である。	46,038
市立病院					小児救急輪番当番日数 135日 小児科患者受入れ数 737件	夜間・休日の安定的な小児救急医療を提供す ることができた。	4,055
健康推進 課	1223	救急医療対策事 業	救急医療施設の 確保	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保するた め、2次救急医療施設の確保を宝塚市医師会に委 託している。医療施設は宝塚病院・宝塚第一病 院・こたま病院・東宝塚さとう病院・宝塚市立病 院の救急告示5病院による輪番制。	休日71日、夜間147日の二次救急医療施 設を確保した。	休日・夜間の重症急病患者の医療を確保する ために必要である。また、市立休日応急診療 所の二次後送病院としても確保が必要であ る。	10,749

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育研究課	1224	研究・研修事業	教職員に対する研修	学校等における性教育を推進するため、教員の研修を実施する。	教育関係者等を対象とし、現職研修会及び研究発表大会を計2回実施した。 ・現職研修会「学校で考えるLGBT、セクシャルマイノリティ」106名 ・研究発表大会「すべての人が生きやすい社会を目指して～人権教育としてLGBT等性的マイノリティ理解をすすめる～」68名	当事者の方から話を聞くことにより、教職員の性的マイノリティに対する理解を図ることができた。 LGBT等について、教職員の理解をさらに深める。	9,400
健康推進課	1225	母子保健相談指導事業	健全母性育成事業	思春期における喫煙・飲酒・性について、学校や関係機関と連携を図りながら正しい知識の普及に努める。	全30回、2,972人 喫煙予防は小学校2回・中学校1回、性教育一般は小学校17回、性教育(HIV)は小学校7回・中学校3回、性教育(からだと性)0回、飲酒0回	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。	No.1207 に含む
学校教育課	1226	生命の尊さ講座事業	中学生に対する生命の尊さ講座	市内12校の中学生に、産婦人科医や助産師等の専門家による講演「生命の尊さ講座」を実施する。 地域児童館等と連携し、就学前の乳幼児とその保護者を中学校に招き、触れ合い体験を通して「生命の尊さ」を学ぶ機会とする。	「生命の尊さ講演会」を11校で実施した。 「赤ちゃん学校へ行こう」を5校で実施した。	男女が互いに尊重しあって生きていく大切さと、性についての正しい知識をもつ重要性を理解する機会となった。また、乳幼児とふれあう機会をもつことによって、命の大切さを感じ、自尊感情を高めていくことができた。	419
健康推進課	1227	母子保健相談指導事業	離乳食学級	生後4～6か月児の保護者に対して、調理実習を通して具体的に乳児期の適切な栄養・育児について指導を行う。	年11回、204人	講義と調理実習により、離乳食について具体的に学べる機会として好評を得ている。27年度まではすぐに予約で一杯となっていたが、28年度後半からは、他機関でも相談できる場も出来ているためか、定員に満たない月が発生。	No.1207 に含む
健康推進課	1228	健康教育・健康相談事業	健康的な食習慣確立事業の実施	宝塚いすみ会に委託し、健康的な食習慣確立のための調理実習を中心とした講習会を行い、啓発活動を実施する。親子でわくわくクッキングを年4回以上実施している。	年4回 59人	色々な方に参加いただけるよう、毎回違う地域で開催月も分散させて開催しているが、予約数にバラつきがあり、開催日や開催場所の設定が難しい。参加者からの評価は良いので、開催案内のPR方法をもっと考える必要あり。	124
健康推進課	1229	母子保健相談指導事業	5歳児発達相談	発達障がいにより配慮が必要な子どもとその保護者を就学前から支援することで、子どもが社会に適應できる環境づくりを推進する。5歳児(年長児)を対象とした5歳児発達相談アンケートの結果により、必要な児に発達相談を実施する。発達相談では、集団観察、診察、簡易な発達検査、教育相談、総合指導等を実施する。対象児とその保護者が安心して就学を迎えられるような仕組みづくりを行う。	全ての5歳児(年長児)を対象に実施した。 対象児数を2,048人 発達相談8回、28名 また、5歳児発達相談検討会を開催し、保健・福祉・教育の連携を図った。	専門医師や臨床心理士の確保、会場の確保が課題である。	No.1207 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
健康推進課	1230 ①	母子保健健康診 査事業	不育症治療支 援事業	県の補助制度を活用し、不育症（2回以上の流産や死産など）の検査や治療費にかかる保険適用外の医療費の1/2を助成する。対象者は、法律上婚姻している夫婦で妻の年齢が43歳未満、所得制限は夫婦合算した所得額が400万円未満の方。	助成人数 1件	不育症治療者の経済的負担を軽減し、不育症の早期受診及び早期治療を促進する一助となっている。	7

③配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1301	地域生活支援事 業	相談支援事業	障害者総合支援法に基づく自立支援協議会に「こども部会」を設置し、障がい児の療育、教育、発達支援、生活支援等について協議し、地域の関係機関による支援のネットワークを形成する。障がいのある人の主体性を尊重し、自己実現を支援するため、ケアマネジメントの手法等による障がい者相談支援事業を、障がいの種別を問わず、市内事業者に委託して実施する。	自立支援協議会こども部会を年6回開催し、学校、福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所等の連携について引き続き協議した。 市内の3事業所に相談支援業務を委託し、必要に応じて連携を図り、相談支援の充実を図った。	地域の関係機関による支援ネットワーク形成に寄与した。 今後、委託相談支援事業所を2か所増やし、障がいのある人が抱える問題にきめ細かく対応するための相談体制の充実を図る。	54,476 (相談支援事 業委託料の合 計額)
子ども発達支援センター	1302	在宅児支援事業	発達相談事業	○子ども発達総合相談 乳幼児健診等で運動発達、精神発達、言語発達等心身の発達に問題や遅れがある乳幼児に対し、問題を早期に発見し、早期療育を開始できるよう精神科、小児科医師等専門スタッフにより相談に当たる。 ・対象：主に就学前児 ・回数：おおむね月1回 ・月1回の相談日とは別に、年6回小児神経科医による相談（1回4ケース）を実施する。 ○発達相談 発達相談員により、保護者に対して具体的な関わり等についての相談支援を行う。 ・対象：主に幼稚園、保育所在園児 ・回数：年5回 ○「のびやか相談」 相談件数の増加に伴い、新たに相談事業を実施し、対象児を振り分けて、適切な相談支援を行う。 ・対象：軽度発達障がい傾向児 ・回数：年12回 ○「出前発達相談」 身近な市内の子育て支援実施場所に出向き、相談事業を行う。 ・場所：保育所、児童館等3～5箇所 ・回数：25回程度	○子ども発達総合相談 来談者393人 相談件数530件 ○発達相談 相談件数13件 ○のびやか相談 相談件数34件 ○出前発達相談 5ヶ所25回 相談件数85件	○子ども発達総合相談 子どもの発達に不安のある保護者に向けて、各専門医師が相談を行うとともに、発達に遅れのある児童を早期療育に繋げていくために各種機関との連携をさらに深める。 ・小児神経科医の相談は、1ケース1時間で児童と関わりながらゆっくりと相談を受けることができ、保護者の不安解消に効果があった。 ・発達相談員による発達相談は、主に幼稚園、保育所在園児を対象に子どもの発達チェックと対応に悩んでいる保護者へ適切な関わりアドバイスができ総合相談待機の軽減にも効果があった。 ○のびやか相談 34件の内、17件について総合相談へつながった。健康センターで行うことで相談しやすく、今後継続実施が必要と考える。 ○出前発達相談 今後も身近な地域での相談を受けることができる場所として必要である。	2,824
健康推進課	1220 再掲	母子保健健康診 査事業	1歳6か月児、 3歳児精密健康 診査（再掲）	1歳6か月児健診や3歳児健診の結果、身体発育面でより精密に健康診査を行う必要のある幼児を対象に各医療機関に委託し実施	1歳6か月児健診 1人 3歳児健診 9人 (公費負担した人数)	精密検査が必要な子どもについて、経済的負担なく速やかな受診につながっている。	No.1218 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども発達支援センター	1303	在宅児支援事業	発達支援事業	子ども発達総合相談に来談した者に対し、後の発達経過を見ながら、保育専門スタッフにより親子遊び等を通じ、発達を促す関わりを指導する。 ○「びよびよ広場」 ・対象：1～2歳児親子10組 ・回数：8回 年間3クール	○びよびよ広場 親子10組 8回ずつ実施 年間 3クール	親子遊びの他に、対象児童の発達について専門的な講師からの指導助言を行っているが、30人中23人を総合相談へ案内し、その後の支援が必要な児童はあそびっこ広場や保育所特別支援保育へつなげた。	1,891
健康推進課	1304	障害者（児）歯科診療事業	障害者（児）歯科診療事業	歯科医院での治療が困難な障がい者や障がい児の歯科治療や検診、相談、指導を行う。	開設日数99日 受診者数901人（うち小児112人）	口腔の自己管理が困難な患者の定期的受診や継続治療の必要な児童はあそびっこ広場や保育所特別支援保育へつなげた。	7,422
幼児教育センター	1305	ことばの教室事業	ことばの教室	構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行う。（未成幼稚園で実施）	構音障がいのある就学前の幼児を早期に発見し、指導を行った。（未成幼稚園で実施） 平成29年度 通級人数57人 相談件数190件 改善率 49%	小学校1年生になってからの言葉の発音に関する相談が増えている。専門的に指導できる職員として平成27年（2015年）から言語聴覚士を配置したことで、より専門的なアドバイスと指導を行うことができています。	308
社会教育課		社会教育推進事業		知的・情緒障がいによる言語障がいのある子どもたちに言語聴覚士が言語機能回復訓練を行う活動を支援する。（くらんど人権文化センターで実施）	くらんど人権文化センター及び西公民館において毎週火・木曜日に実施しており、20名が参加、教室実施回数は98回であった。	自立的な活動により、安定して実施・継続されており、定着している。	650
社会教育課	1306	社会教育推進事業	親子体操教室	知的障がい者の機能障がいの回復と機能訓練及び社会参加を兼ねた学習機会を提供する。（スポーツセンターで実施）	月1回、市スポーツ推進委員の指導により、スポーツセンターで実施。23組の親子、延べ257人が参加	今後も継続して機能訓練と学習機会の場を提供する。	60
障害福祉課	1307 ⑥	自立支援事業	児童居宅介護（ホームヘルプサービス）事業	日常生活を営むことが困難な在宅の障がい児に対し、生活先般の介護・家事などのサービスを提供する。	延利用人数 月平均 98人 利用時間 月平均 1,301時間	児童のみでなく、家庭環境に着目し、支援に努めている。	76,803
障害福祉課	1308 ⑥	自立支援事業	児童短期入所（ショートステイ）事業	介護者が病気・出産等の理由により障がい児を家庭で介護することができないとき、一時的に施設で保護を受けるサービスを提供する。	延利用人数 月平均 28人 利用日数 月平均 164日	各施設で受け入れ可能人数に限りがあるので、希望する日に利用できないことがある。	20,500

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1309 ①	自立支援事業	障害児通所支援事業	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や、学校に就学している障がい児に対し、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービスの利用に必要な費用を支給する。	延利用人数 月平均 760人 利用日数 月平均 6,575日	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等が行われた。障がい児通所支援事業所の新規開設が市内・近隣市において続いており、利用者は増加傾向にある。	980,476
障害福祉課	1310 ①	自立支援事業	自立育成医療 (育成医療)	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な手術等の医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給する。	実人数 入院19名 入院外34名	障がい児のうち身体障がいのある者の健全な育成を図るため、当該障がい児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に対し、自立支援医療費(育成医療)を支給した。	1,951
障害福祉課	1311 ①	自立支援事業	補装具費給付事業	身体障がい児の身体機能を補完又は代替し、長期間にわたり継続して使用される用具である「補装具」について、その交付・修理に要する費用を給付する。	支給件数 (障害児) 交付 87 件 修理 42 件	障害児の身体機能を大いに補完した。	22,781
障害福祉課	1312 ⑤	地域生活支援事業	日中一時支援事業	障がいのある児童(人)の日中における活動の場を確保し、見守り、排せつの介助等の支援を行うことにより、障がいのある児童等を介護している家族の一時的な休息の機会を提供する。	実利用人数 月平均 197人 利用日数 月平均 896日	障がいのある児童等を介護している家族に一時的な休息の機会を提供し、家族支援に寄与した。	100,096
障害福祉課	1313 ①	地域生活支援事業	日常生活用具給付事業	障がい児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸与することにより、障がい児の福祉の増進を図る。	支給件数 (障害児) 交付 359 件	障害児に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付することにより、福祉の増進に寄与した。	5,715
子ども発達支援センター	1314	在宅児支援事業	施設支援事業	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 回数：年100回の予定 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年50回の予定 ・発達講座 回数：年6回実施予定	○保育所、幼稚園等へ発達相談員、臨床心理士が出向き指導する。 発達相談員91回288件 ・保育所、幼稚園、学校等に子ども発達支援センター職員が出向き指導する。 回数：年25回 ・発達講座 回数：年5回実施 参加者410人	保育所、幼稚園、学校に在籍する支援が必要な子どもは増加傾向にあり、今後においても、専門講師や当センター専門職員が関係機関へ訪問を行い施設職員の資質向上を促すことが必要である。	1,386

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども発達支援センター	1315	すみれ園・やまびこ学園運営事業	すみれ園通園事業	手足や体幹に障がいのある乳幼児を対象に、診療・機能訓練（理学療法・作業療法・言語療法・感覚統合訓練）・保育・生活指導等の療育を行い、日常生活に必要な基本的能力を養う。（0歳～就学前） 定員40名	在園児4月24名、12月28名、3月29名 保育（集団、個別、分離、交流等）、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、給食提供（段階式）実施 短期介助制度 延べ12回 並行通園制度 6名 外来訓練 2,004回実施 4月～3月延べ登園人数 2,435名 1日平均登園人数 11.1名	個別支援計画に基づいた訓練、保育、栄養等に関する療育を実施した。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	29,004
子ども発達支援センター	1316	すみれ園・やまびこ学園運営事業	やまびこ学園通園事業	知的発達の遅れ、情緒、対人関係等に問題がある子ども達を対象に集団及び個別指導並びに専門家による診察等の療育活動により適切な発達の援助と日常生活能力の養成を行う。（就学前） 定員30名	在園児4月33名、12月33名、3月33名 保育（クラス保育、個別療育、親子登園、生活指導、園外保育）発達検査、専門講師による相談指導実施 保護者勉強会（年間10回） 保育交流（保育所、幼稚園） 4月～3月延べ登園人数 6,390名 1日平均登園人数 29.0名	個別支援計画に基づいた保育を中心とした療育を実施した。精神科医師やその他の専門分野からの適切な指導や発達検査等を行った。また家族を対象に行事や研修を開催して、児童の発達や関わりについての理解を得ることができた。卒園、退園される児童には進路相談を行ったり、進路先への引き継ぎを丁寧に行った。	38,447
子ども発達支援センター	1317	あそびっこ広場運営事業	あそびっこ広場事業	発達に遅れがあり、早期療育が必要と認められた概ね1歳から就学までの乳幼児を対象に、集団療育、個別課題の設定、個別支援計画の策定等を行う。1日につき1クラス、10名定員で、月曜日から金曜日（月～木は15:00～17:00、金は10:00～12:00）までの5クラスを実施する。	4月から週4日実施 8月から週5日実施 1日10組の親子、50組が参加 188回/年実施 4月～3月 延べ1,466人が利用	発達を促す遊びを実施するほか、専門医師などによる指導も行った。また、次年度に向けて継続して支援が必要な場合、保育所や、幼稚園の特別支援保育、やまびこ学園に繋いだ。市内の各機関との連携を行いながら早期支援の一環として事業を継続していく。	9,732
子ども発達支援センター	1318 ⑥	障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	・障がい児が通所支援や福祉サービスを利用するに当たって専門職員が面談等を行い、心身の状況、置かれている環境に応じた適切な支援利用計画を立てる障害児相談支援事業を行う。	・新規利用児童 119件 ・モニタリング（利用開始から6ヶ月後）実施件数 259件 ・更新（利用開始から1年後）517件	児童の発達状況や保護者、家族を含めた環境を考慮し、適切なサービス利用計画案を作成した。また、要支援家庭は、市の関係機関に繋ぎケース会議等での連携を図った。	9,339
子ども発達支援センター	1319	保育所等訪問支援事業	保育所等訪問支援事業	・障がい児が在籍している保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等での集団生活において、支援が必要な場合、専門職員が出向いて支援を行う。	利用内訳と訪問回数 ・公私立幼稚園 13人に対して22回訪問 ・公私立保育所 14人に対して19回訪問 ・小学校 33人に対して61回訪問 ・中学校 2人に対して 4回訪問 ・特別支援学校 11人に対して24回訪問 総数73人の児童に130回訪問支援を行った。	やまびこ学園、すみれ園の保育士や理学療法士、言語聴覚士、作業療法士が保育所等を訪問し担当職員や保護者にアドバイスを行った。	2,345

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H29派遣状況 ・心理相談員…24小学校64人、5中学校11人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…6中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…220人の児童生徒に100人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒10人に17人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ226件 コンサルテーション452件 ・学校園訪問相談…9小学校に10回、1中学校に3回派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	55,628
学校教育課	3106 再掲	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業	特別支援教育推進事業・特別支援学校教育推進事業 (再掲)	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月17日になかよし運動会、1月19日から1月23日までふれあい作品展、2月13日にさよならコンサート、6月27日から28日にチャレンジ体験を実施した。	園児・児童・生徒にとって楽しんで参加できるとともに、日ごろの教育活動の発表の場となり、有意義な会となっている。又、集団体験や宿泊体験を通して仲間との積極的な交流や個人の成長を感じられる事業となっている。	178
学校教育課	3107 再掲	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進九州派遣事業 (再掲)	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を鳥取県大山へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	8月3、4日には、1泊2日の事前学習を行い、8月22日～25日の3泊4日で乗馬セラピーを中心とした大仙派遣を実施した。中学3年生生徒17名が参加した。	生徒たちは、大自然の中で様々な体験をし、多くの人とのかかわりの中で、自立へ向けての自信につながる活動ができた。馬に乗ることで、他者との接し方の多くを学び、達成感や成就感をもつことで、挑戦する意欲も高めた。	2,005

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1320	障害者就労支援事業	障害者就労支援事業	障がい者の職域開発、就労の場の確保、職場定着など一貫した就労支援を関係機関の連携の基に実施する。	相談件数 482件 相談者数 5,544人 就職人数 94人	相談者数は、平成28年度(5,004人)から540人増となっており、ハローワークとの連携が定着し、効率的に相談の連携が取れていると考えられる。 就職人数は、平成28年度(87人)から7人増となり。就労相談と同時に就職に結びつくことは難しいが、1~2年をかけて継続して支援することによって就職に結びつくことが多くなっている。一部は、就労継続支援A型事業所への就職(平成29年度は94人中36人)も増えている。 また、障害者雇用促進法の改正により平成25年4月から法定雇用率が引き上げられたこともあり、ここ数年、企業からの求人募集が増加しており。就労意欲の高まりと考えられる。 引き続き、ハローワーク等関係機関との連携により一層の強化や職場定着事業の実施に努める必要がある。 委託事業における相談員について、新規相談者が毎年一定数発生すること、就労に関する相談件数が増加していることもあり、平成30年度からは相談員1名を増員して対応する。	23,532
子育て支援課	1321 ⑦	母子等福祉総務事業	ひとり親家庭相談事業	離婚前、離婚後の生活や自立支援に関する相談、ひとり親家庭が利用できる制度等の情報提供を行う。 母子・父子自立支援員 1名	相談件数(母子・父子・寡婦) 1,213件 内訳(生活一般589件、児童178件、経済的支援・生活援護433件、その他13件)	1件当たりの相談が長時間に及ぶケースが増加、また、就労・生活相談等他部門との連携が重要となるため効率的かつ細やかな支援が必要。	0
子育て支援課	1322 ⑦	母子等福祉総務事業	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、事業実施主体があらかじめ指定している教育訓練講座を受講した場合、受講した経費の6割相当額(上限200,000円、下限12,000円)を支給する。 対象要件あり	支給者数 7人 ・介護福祉士実務者研修 5人 ・介護職員初任者研修 3人 ・保育士試験合格指導講座 2人	受講する講座が就労に結び付きにくい。	284
子育て支援課	1323 ⑦	母子等福祉総務事業	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の訓練受講中の生活の安定を図るため、1年以上養成機関で修業する場合に「高等職業訓練促進給付金」等を支給し、生活費の負担を軽減する。 支給期間：3年間 支給額：月額100,000円(課税世帯は、70,500円) 支給対象者、対象資格の指定等要件あり	支給者数 12人 ・看護師 7人 ・准看護師 2人 ・言語聴覚士 1人 ・歯科衛生士 1人 ・社会福祉士 1人	事前相談後、入学に至らないケースが見られる。	12,405

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
住まい政策課	4101 再掲	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業(再掲)	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子どもがいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅ともに、一定数を確保することができた。今後も、応募実績等を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0
所管課非公開	1324	DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者対策事業	DV被害者の視点に立った総合的な支援	○ 「宝塚市DV対策基本計画」の策定及び同計画に基づく施策の実施 ○ DV被害者の一時保護の実施 ○ DVに関する意識啓発の実施 ○ DVに関する相談業務の実施 ○ 宝塚市DV対策推進連絡会議の開催	宝塚市DV対策基本計画に基づき、DV被害者の視点に立って関係各課が連携して取り組んだ。 ・DV対策推進連絡会議(1回) ・市職員研修 参加者数56人 ・市内県立高校及び市立中学校生徒を対象としたデートDV予防教室(宝塚東高校、宝塚西高校、山手台中学校、光ヶ丘中学校)	引き続き、DV被害者に対する支援の充実及びDV防止のための啓発に取り組む必要がある。	299
人権男女共同参画課	2203 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談(女ごころ何でも相談)(再掲)	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。 平成19年度から指定管理制度導入(予算は指定管理料に計上)	女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談(面接・電話)サポート・グループ・カウンセリングを実施 面接相談 96件 電話相談 897件 法律相談 36件 サポート・グループ・カウンセリング「おひとりさま」の暮らしパートⅡ～「女縁」で豊かな人生を～(全5回・参加者数のべ43人)	・女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。	2,606
文化政策課	1325 ⑥	国際交流事業	異文化間生活相談	市内に在住する外国人や海外より帰国した日本人の日常生活における悩みや不安、トラブルの相談に応じる。	国際・文化センターの指定管理事業として、(特)宝塚市国際交流協会が同センターにおいて、週6回(月、火、木、金、土10:00~12:00及び土13:00~15:00)、計296回開催し、99件の相談に対応した。	市内に在住する外国人や帰国者及び渡航予定の日本人からの様々な分野の相談に応じることで、悩みや不安を解消し、安心して生活できるように支援ができた。相談者の国籍や相談内容の多様化に伴い、中国・ベトナム等の非英語圏の言語や専門性の高い相談に対応できる人材を確保し、また、専門機関と連携の強化をはかる必要がある。	514 (国際・文化センター指定管理料に含まれる。)

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3111 再掲	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業(再掲)	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を1幼稚園・9小学校・6中学校に派遣し、35名の幼児児童生徒に対しサポートを行った。	日本語の不自由な幼児児童生徒の学校園での学習や生活、先生や友達との意思疎通や保護者と学校との連絡などのサポートを行った。一定の在日期间があっても、生活言語は話せても学習言語の定着が難しい場合がある。さらに、県派遣による多文化共生サポーターが平成29年度より在留期間12ヶ月未満に縮小したことに伴い、日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣回数の拡充の検討が必要である。	3,954
医療助成課	1326 ①	福祉金・給付金支給事業(身体・精神・知的障害者福祉金)	身体・精神・知的障害者福祉金	市内に1年以上居住し、以下の手帳を持つ児童に支給する。(所得制限有) ・身体障害者手帳(1～6級) ・療育手帳(重度～軽度) ・精神障害者保健福祉手帳(1～3級)	10,399人	平成30年4月1日廃止(経過措置として、平成30年度のみ前年度受給権者に5割相当額を支給します)	279,651
医療助成課	1327 ①	障害者(児)医療助成事業	障害者(児)医療助成事業	身体障害者手帳1～4級の人、療育手帳A・B(1)判定者または精神障害者保健福祉手帳1級・2級の人に対し、医療費を助成する。所得制限あり。	7,248人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に努めることにより、対象者の保健・福祉の向上に寄与した。	867,493
子育て支援課	1328 ①	児童福祉総務事業	特別児童扶養手当事業	身体又は精神に障がいのある児童を監護する父又は母等に支給する。(所得制限有) 月額 重度-51,450円 中度-34,270円	認定者537人(内74人は所得超過により停止中)	国の基準に基づき実施	0
障害福祉課	1329 ①	特別障害者手当等給付事業	障害児福祉手当支給	重度の障がいのある20歳未満の者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ2445人に給付	国の基準に基づき実施	35,656
障害福祉課	1330 ①	特別障害者手当等給付事業	介護手当支給	重度の障がい者(児)の介護を行う者に対して手当を支給する。(所得制限有)	延べ90人に給付	県、市の要綱に基づき実施	750
障害福祉課	1331 ①	障害者福祉事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	支給件数(障害児) 交付 1件	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援した。	80

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
障害福祉課	1332 ①	障害者福祉事業	タクシー料金等 助成扶助料	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な 重度障がい児が、移動手段としてタクシーを利用 する場合に、その費用の一部を助成し、障がい児 の社会参加と自立の促進を図る。	支給件数 福祉タクシー利用券 53,524枚 リフト付きタクシー利用券 22,035枚 燃料費助成 489月 (件数・決算額は障がい者・障がい児の合 計)	障がい児の社会参加と自立の促進に寄与し た。	47,894
学事課	1333 ②	特別支援教育就 学奨励費(給食 費含む、小・ 中)	特別支援教育就 学奨励費	特別支援学級へ就学している児童、生徒の保護者 に対する給食費、学用品費等の費用の一部を補 助。	補助対象児童生徒数 小学校 202人 中学校 71人	特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、その保 護者に対する経済的負担の軽減を図るととも に、特別支援教育の普及奨励を図ることがで きた。	8,632
子育て支 援課	1334 ①	児童福祉施設入 所児等助成事業	児童福祉施設入 所児等助成金	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の 保護者、児童発達支援センターから児童発達支援 を受けている児童の保護者並びに指定障害児入 所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受け ている児童の保護者に対し、入所等に要した費用 の一部を助成する。	助成対象実人数98人 助成金交付額 1,542,579円	経済的負担の軽減につながった。	1,543
子育て支 援課	1335 ①	児童扶養手当事 業	児童扶養手当事 業	父又は母と生計をともにできない児童が養育され ている家庭の生活の安定と自立を助けるために、 児童の父又は母等に支給する。(所得制限有) 月額1人 42,290円～9,980円	認定者 1,477人(H30.3月末時点)	国の基準に基づき実施	626,815
医療助成 課	1336 ⑦	母子家庭等医療 費助成事業	母子家庭等医療 費助成事業	母子家庭及び父子家庭の父母等で満18歳に達す る日以後の最初の3月31日までの間にある児童 (但し、児童が高等学校等に在学中の場合は、満 20歳に達する日の属する月の末日までのものを 含む)を監護している者及びその児童並びに遺児 に対し、医療費を助成する。(所得制限有)	1,818人	県制度の動向などを踏まえて、適切な運営に 努めることにより、対象者の保健・福祉の向 上に寄与した。	566,112
医療助成 課	1337 ⑦	福祉金・給付金 支給事業(母 子・父子・遺 児福祉金)	母子・父子・遺 児福祉金	市内に1年以上居住し、18歳未満の子どもがい る母子、父子及び18歳未満の遺児に支給する。 (所得制限有)	1,812人	平成30年4月1日廃止(経過措置として、平 成30年度のみ前年度受給権者に5割相当額 を支給します)	52,965
学事課	1338 ②	教育総務事業	朝鮮学校就学補 助制度	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍す る児童生徒の保護者に対し、就学補助金を交付 し、負担軽減を図る。	尼崎朝鮮初中級学校就学補助金 4件 伊丹朝鮮初級学校就学補助金 9件 伊丹朝鮮初級学校就園補助金 7件	公的補助が少ない朝鮮学校に在籍する児童生 徒の保護者に対する補助金により、その経済 的負担を軽減した。	2,114

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学事課	1339 ①	要保護及び準要保護児童・生徒 就学援助費 要保護及び準要保護児童・生徒 医療費扶助	就学援助制度	経済的理由により、小・中学校の就学に必要な費用の支払いが困難な児童・生徒の保護者に対し、医療費・学用品費等・給食費の費用の全部又は一部を援助する。	準要保護児童生徒数 小学校 1,085人 中学校 575人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対する就学援助により、義務教育の円滑な実施を図った。	144,402
学事課	1340 ④	奨学助成事業	私立高等学校入学 支度金融 あっせん制度	経済的理由によって修学困難な私立高校入学予定者に対して入学支度金融のあっせんをすることともに、融資実行者については借入利子相当分を補助し負担軽減を図る。	0人	私立高校入学予定の中学3年生の保護者に限定した入学支度金の融資斡旋制度であるが、兵庫県が実施している類似制度、私立高校入学資金貸付制度があるため近年需要がなく制度の見直しが必要である。	0
学事課	1341 ④	奨学助成事業	修学資金給付・ 貸付制度	経済的理由によって修学困難な高校生、大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。 ○給付 ・生活保護世帯(生活保護費の高校就学費受給対象者外)の高校生等 国公立在学学生 月7,000円 私立在学学生 月12,000円 ・準要保護世帯の高校生等 国公立高校生等 月6,000円 私立高校生等 月10,000円 ○貸付 ・高校生等 国公立在学学生 月15,000円以内 私立在学学生 月25,000円以内 ・大学生 国公立在学学生 月18,000円以内 私立在学学生 月30,000円以内	(1) 給付 公立高校生 32名 私立高校生 38名 (2) 貸付 公立高校生 6名 私立高校生 18名 公立大学 0名 私立大学 19名	経済的な理由により修学が困難な高校生、大学生に対する修学資金の給付又は貸付により、修学機会の拡大を図った。 累積する滞納金は増加傾向にあり償還回収事務の増加が懸念される。	18,640
子育て支援課	1342 ⑥	児童虐待防止施策 推進事業	要保護児童対策 地域協議会	要保護児童(虐待、非行等の要保護児童が対象)の早期発見や適切な保護を図るため、医師会、保健所、民生・児童委員協議会、学校園、保育所、行政関係課、関係機関等で構成した児童福祉法に基づく「宝塚市要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークにより対応する。 主要な関係課：健康推進課、子育て支援課、子ども発達支援センター、青少年センター、教育支援課 (調整機関：子育て支援課)	・虐待相談対応件数 430件 ・心理相談回数 20回 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 連絡会議 1回 ・実務者会議 進行管理会議 6回 ・個別ケース会議 196回 ・市民啓発講演会 1回 ・児童虐待対応専門研修 2回	要保護児童対策地域協議会の設置により、関係機関の全体的なネットワーク強化と問題意識の共通理解が図れ、早期対応が可能になった。	18,877
子育て支援課	1343	児童虐待防止施策 推進事業	虐待防止マニ ュアルの活用	関係機関の共通認識のため、平成21年度に作成、配布したマニュアルを活用し、早期発見、早期対応を図る。	平成27年度に改訂したマニュアルを市内の関係機関に配布し、各公立小中学校、公立幼稚園を訪問し説明した。	外部機関や子どもの所属機関への配布とマニュアルの説明が必要である。	No.1342 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1344	児童虐待防止施策推進事業	啓発の促進	広報たからづかの特集記事等で市民に啓発する。11月の虐待防止推進月間に、講演会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たからづかの特集記事等で啓発した。 ・児童虐待防止市民啓発講座を実施した。 ・横断幕を市庁舎に掲示、のぼり旗を市内に設置して啓発を行った。 ・街頭にて市民を対象に啓発グッズを配布した。 ・市職員のオレンジリボンの着用 	関係機関・団体等の職員等以外の一般市民への啓発の取り組みが必要である。	No.1342 を含む
人権男女共同参画課		人権啓発推進事業		広報たからづか、ウィズたからづか等で市民に啓発する。また、パンフレットを作成し学習する。子どもの権利擁護に関する講演会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズたからづか、エフエムたからづか等で市民に啓発する。 ・5月16日に憲法週間記念事業として「インターネットをめぐる人権問題～子どもを守る大人の役割～」を東公民館にて実施した。参加者120名。 ・1月23日にBブロック心のふれあう市民のつどいとして「地域の中で子どもは育つ～一人で頑張らなくていいよ」を中央公民館にて実施した。参加者70名。 	講演会は実施できない時もあるため、ウィズたからづかやエフエム宝塚等を活用した啓発を充実させる必要がある。	345
子育て支援課	1345	児童虐待防止施策推進事業	専門的カウンセリングの推進	虐待への確に対応するために、専門的なカウンセリング実施を検討する。	5名の家庭相談員が各種研修会に参加した。計23回(加1内は参加延べ人数) 4月1回(1名)、5月1回(2名)7月4回(4名)8月3回(4名)、9月1回(1名)、10月2回(2名)、11月2回(2名)12月3回(3名)、1月1回(1名)2月1回(1名)	家庭相談員が各種研修に参加する中で、カウンセリング力の向上に繋がった。しかし相談業務が複雑多様化しているため、更なる研修をする必要がある。	No.1342 を含む
教育支援課		教育相談事業		子どもの健やかな成長を願って、教育上(発達、心理等)の様々な問題や悩みの相談に応じる。	教育相談員による継続的な来所相談(原則親子並行面接)や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談受理件数…313件 ・面接回数…延べ8,458回 ・電話相談受理件数…193件 ・青少年何でも相談ダイヤル…411件 支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 ・週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受理件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 ・引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々と行う。 	9,138
子育て支援課	1346 ⑥	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談)また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制強化 家庭相談員5人、係長1人、事務職員2人体制 ・子ども家庭なんでも相談 相談件数 1,151件 ・ショートステイ利用回数 36回 // 利用延べ日数 85日 	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子育て支援課	☆ 1347 ⑧	児童虐待防止施策推進事業	養育支援訪問事業	子ども家庭なんでも相談等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	養育支援ヘルパー利用者数 2人 専門的相談支援の実施者数 287件	支援が必要な家庭に対して、家庭訪問、ヘルパー派遣等の支援を行った。	No.1342 を含む
子育て支援課	1348	児童虐待防止施策推進事業	地域小規模児童養護施設運営事業	児童虐待の防止施策を推進するため、平成14年11月に地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」を誘致整備した。当該施設に①24時間電話相談、②悩みの電話相談（子ども専用）、③子どものための一時避難所の機能を付加し、運営の安定を図るため人件費を社会福祉法人三光事業団に助成する。	・24時間電話相談 392件 ・子育て家庭ショートステイ 延べ利用日数38日 ・緊急一時保護受け入れ 0日	ショートステイについては、必要な時に、利用ができた。電話相談についても、夜間を含めて利用があり、利用者の不安解消につながった。	9,053
子育て支援課	1349	児童虐待防止施策推進事業	24時間対応電話相談	子どもに関する相談のニーズは、多様で緊急事態への対応も必要であるので、地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」との連携により24時間対応の電話相談「ハッピートークたからづか」を実施	電話相談件数年間392件 ※早朝は24時～9時 日中は9時～17時30分 夜間は17時30分～24時 相談内容 養護、保健、障害、育成等	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消につながった。	No.1348 を含む
高齢福祉課	1350	民生・児童委員活動補助事業	民生・児童委員活動補助	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要援護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 2,146件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 11件 ○「赤ちゃん訪問」件数 57件	H28年8月からは、市健康推進課と連携し、生後3か月以下の新生児がいる家庭に民生委員・児童委員が訪問する「赤ちゃん訪問」を実施している。	29,408
子育て支援課	1351	児童虐待防止施策推進事業	子ども専用悩みの電話相談事業	24時間体制で子どもの悩みの電話相談を受けることにより、子どもの悩みの解消を図るとともに、支援が必要なケースについては、関係機関と連携し対応していく。（23年度までは青少年センターと共同で実施、24年度から子育て支援課所管で実施）	電話相談件数年間205件	夜間や早朝を含めて利用があり、子どもの不安解消につながった。	9,053

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1352	児童虐待防止施策推進事業	子どものための一時避難所事業	子どもが緊急避難を訴えた場合には教育的配慮の観点から一時的な避難場所を提供することによって、子どもの気持ちを穏やかにし、保護者と子どもとの関係の解消を図る。	一時避難件数・・・0件	子どもが緊急避難を訴えて、関係機関と連携して支援する必要のあるケースがなかった。	No.1342 に含む
子育て支援課	1353	児童虐待防止施策推進事業	ペアレントトレーニング実施事業	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうことによって、子どもへの虐待や体罰を防止する。	ペアレントトレーニングを開催した。3クール 対象人数31名	受講者からは子どもへの関わり方が変わったと好評で、児童虐待の防止に寄与している。	No.1342 に含む
せいかつ支援課	1354 ③	生活困窮者自立支援事業	学習支援事業	生活保護世帯の中学生を対象とし、基礎学力の向上のための学習支援を行う。高等学校への進学を支援することで、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的とする。	社会福祉法人希望の家に事業を委託。 登録人数 塾 型： 12人 訪問型： 8人 実施回数 塾 型： 62回 訪問型： 139回	この事業を利用した中学3年生の生徒すべてが高校に進学している。	2,453
保育事業課	☆ 1355 ①	実費徴収補足給付事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	低所得者で生計が困難である世帯の子どもの円滑な保育所・認定こども園等の利用を図るために、当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	補助金交付対象者 27人	低所得者で生計が困難である世帯の子どもの実費費用について一部を補助することにより、円滑な保育所・認定こども園等の利用に貢献できた。	63
学事課				低所得者で生計が困難である世帯の子どもの円滑な幼稚園の利用を図るために、当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	補助金交付対象者 7人	生活保護世帯が支払うべき副食材料費、教材費、行事費等の補助を実施した。該当世帯の子どもの円滑な幼稚園の利用が図られ、すべての子どもの健やかな成長を支援していく。	82

④経済的な支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子育て支援課	1401 ①	児童手当事業	児童手当の支給	<p>児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする(所得制限あり)。</p> <p>支給対象 中学校卒業まで 支給金額 3歳未満一人月額15,000円 3歳以上小学校修了前 一人月額10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生一人月額10,000円 ☆特例給付(所得制限超過者) 一人月額5,000円</p>	支給延べ児童数 344,174人	国の基準に基づき実施	3,493,445
医療助成課	1402 ①	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費助成事業	<p>出生の日から満15歳到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児(1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費を助成する。</p>	25,197人	対象者の健康の保持・増進を図るとともに、子育て支援に貢献した。	786,714
保育事業課	1403 ①	私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園就園奨励費補助制度	<p>私立幼稚園の保育料及び入園料の一部について市が補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図る。</p>	1,545件	公私立幼稚園間の保育料及び入園料の格差是正を図るとともに、その保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	191,058

2 子育てと仕事の両立支援

①雇用環境の整備促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2101 ⑤	男女共同参画センター管理運営事業	女性雇用に関する講演会の開催	事業主等を対象にワークライフバランス等についてをテーマに開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・男性セミナー（全3回・参加者数のべ63人） ・「男女共同参画社会づくりをめざす出前講座」5件中1件が事業者対象） ・入札参加資格者名簿への登録を希望する事業者に対し、ワークライフバランスの実現に向けての取組に関する項目を含む「男女共同参画の取組に関するアンケート」を実施することにより、事業者への意識啓発を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスについての情報提供を行う機会を増やす必要がある。 ・引き続き、出前講座の事業者等への周知に努めるとともに、事業者アンケートを実施し、その結果を受けた具体的な施策への取組が必要である。 	90
商工勤労 課	2102 ⑤	労働行政事業	企業への啓発	事業主等を対象に女性雇用に関する育児・介護休業制度等について啓発を行う。	兵庫労働局等と連携し、ホームページで最新の情報提供に努めた。	ホームページでの情報提供にとどまった。情報提供のみならず、セミナー等の開催を検討する必要がある。	150
人材育成 課	2103	人事管理事業	宝塚市特定事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づき、職員が仕事と子育ての両立を行うことができるよう、平成17年（2005年）3月に特定事業主行動計画を策定した。次世代育成支援対策推進法の有効期限が10年間延長されたこと、また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が平成28年（2016年）4月から施行されることに伴い、本市においてもこれまでの進捗状況や成果を検証し、新たに平成28年度（2016年度）から5年間の新たな計画として改訂し、取り組んでいく。	階層別に行う研修などで、「特定事業主行動計画」の説明を行い、啓発に努めることで、制度を利用しやすい職場環境づくりに繋がるよう努めた。男性職員の育児休業については、3名/対象68名の職員が取得した。	特定事業主行動計画のパンフレットを作成し、制度の周知を図った。男性職員の育児休業取得など、一定の成果は見られるが、引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに重点を置いた取組が必要である。	0

②男女がともに仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育 課	2201	人権教育総務事業	企業を通じた啓発	宝塚市人権・同和教育協議会として、同和問題をはじめ、女性、子どもの問題など様々な人権にかかわる課題の解決に向けて取り組む。企業部に活動費を提供し、人権問題に関する研修会等の機会を通じ、人権啓発に努める。	宝塚市人権・同和教育協議会企業部として、人権課題の解決に向けての取り組みとして、阪神同教企業部の研修会に2回、人権を考える市民のつどいの講演会に1回参加した。	人権問題に関する研修会や講演会に参加して、様々な人権問題の正しい理解と認識を深めることができた。しかし、参加者が少なかったため、多くの会員が参加できるよう取り組む。	20

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
商工勤労課				宝塚市人権・同和教育協議会企業部が会員を対象に人権問題に関する研修会等を実施しており、その中で男女が共に家庭の担い手としての意識を促進する取り組みがなされるよう、課題の一つとして啓発していく。	宝塚市雇用促進連絡協議会と連携し、労働関係法令の改正の内容等について冊子、チラシ等を配布するとともに、兵庫労働局等と連携し、市広報やホームページなどで最新の情報提供に努めた。	宝塚市雇用促進連絡協議会会員へ冊子、チラシ等を配布するなどの情報提供にとどまった。情報提供のみならず、セミナー等の開催を検討する必要がある。	150
人権男女共同参画課	2202	男女共同参画センター管理運営事業	家事、育児を学習する講座の実施	固定的な役割分担意識にとらわれず、女性も男性もともに自立し、対等な立場で協力し、責任を持つ男女共同参画に関する様々な講座を実施する。平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画基礎講座（全4回・参加者数のべ67人） 親子育ちセミナー「スター・ペアレンティング」（全5回・参加者数のべ102人） 男性セミナー（全3回・参加者数のべ63人） 	<ul style="list-style-type: none"> 男女の家庭責任と就業の両立支援、育児の社会化に関する意識啓発ができた。 意識改革が行動につながる学習の取組が必要とされている。 男性の意識改革ならびに具体的なスキルの提供と併せて、固定的な役割分担意識にとらわれない社会のシステムづくりに向けた取組を進める必要がある。 	360
人権男女共同参画課	2203 ⑤	男女共同参画センター管理運営事業	女性のための相談（女ごころ何でも相談）	女性が、一人の人間として、元気にのびやかに毎日を過ごすことができるように、夫婦間、男女間、からだのこと、人とのつきあい、セクハラなど、さまざまな心の悩みのサポートをし、自分らしい生き方支援につなげる。平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<p>女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談（面接・電話）サポート・グループ・カウンセリングを実施</p> <p>面接相談 96件 電話相談 897件 法律相談 36件</p> <p>サポート・グループ・カウンセリング 「おひとりさま」の暮らしパートⅡ～‘女縁’で豊かな人生を～」（全5回・参加者数のべ43人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性のための相談事業や講座等により、女性一人ひとりの生き方を支援することができた。 引き続き、相談事業や講座等について一層の周知を行い、利用者や参加者の増加を目指す必要がある。 	2,606
人権男女共同参画課	2204	男女共同参画施策推進事業	啓発資料の作成	新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための学習資料を作成、配布し、啓発を図る。	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」を発行 第33号「子どもたちに豊かな感性を！～宝塚ファミリー劇場の活動～」(2,000部) 第34号「ネパールが教えてくれた～見えない差別に向き合って～」(2,000部) 第35号「なぜ、下がり続ける日本の順位？『ジェンダーギャップ指数』とは何か」（寄稿）(2,000部)	センターだよりにより、新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。引き続き、センターだよりを発行し、さらに様々な機会や場所での広報に努める。	172

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課	2205	男女共同参画センター管理運営 事業	意識啓発のため 学習講座実施	男女が共に参加できるような形で、男女共同参画を学習するための講座を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画基礎講座（全4回・参加者数のべ67人） 女性セミナー（全3回・参加者数のべ43人） 男性セミナー（全3回・参加者数のべ63人） エンパワメント講座（全4回・参加者数のべ81人） 市民力開発講座（全5回・参加者数のべ180人） センターフェスティバル（参加者数643人） エル・フェスタ、センターフェスティバル企画支援事業（参加者数のべ372人） エルフェスタ（参加者数939人） 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい家庭像を一人ひとりが考えながら作りあげるための意識啓発ができた。引き続き、市民のニーズや関心を探りながら実効性のある講座を継続して実施する。 	730
人権男女 共同参画 課	2206 ⑤	男女共同参画センター管理運営 事業	女性の就労につ いての理解促進	男女共同参画センターが取り組む男女共同参画社会づくりのための啓発講座を通じて、理解の促進を図る。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談17件/チャレンジ相談28件 起業・就労セミナー（全3回・参加者数のべ22人） 	<ul style="list-style-type: none"> 出産や育児・介護のために離職する女性は依然として多いが、再就職や起業をめざす際に相談できる場所があることを広く周知する必要がある。 	270
人権男女 共同参画 課	2207	男女共同参画センター管理運営 事業	男女共同参画センター 「エル・コンパス」の発行	機関誌発行を通じて、男女共同参画社会づくりのための啓発、情報の提供等を実施する。 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	男女共同参画センターだより「エル・コンパス」を発行 第33号「子どもたちに豊かな感性を！～宝塚ファミリー劇場の活動～」(2,000部) 第34号「ネパールが教えてくれた～見えない差別に向き合って～」(2,000部) 第35号「なぜ、下がり続ける日本の順位？『ジェンダーギャップ指数』とは何か」（寄稿）(2,000部)	<ul style="list-style-type: none"> センターだよりにより、新しい家庭像を、一人ひとりが考えながら作り上げるための意識啓発ができた。引き続き、センターだよりを発行し、さらに様々な機会や場所での広報に努める。 	172
健康推進 課	1202 再掲	母子保健相談指 導事業	母親学級・父親 学級（両親学 級）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○母親学級 5か月以降の妊婦を対象に、妊娠中の日常生活、妊婦体操、お産の経過、妊娠中・産後の栄養、育児、沐浴等の講義、実習を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援する。毎月3回1クール実施 ○父親学級（両親学級） 両親が協力しあう育児を支援するため、まもなく父親、母親になる人を対象に、妊娠中の体の変化、育児、沐浴等について講義、実習を行う。年12回実施、日曜日開催含む 	<ul style="list-style-type: none"> ○母親学級 35回 延428人 ○父親学級（両親学級） 12回 受講組数 206組 	育児体験・実習を中心とした内容としており、好評を得ている。	No.1207 に含む

③多様な保育施策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
保育企画課	☆ 2301	私立保育所誘致整備事業	認可保育所整備事業	保育ニーズに的確に答えるために、適切な立地に留意しながら保育所整備を推進し、待機児童を解消する。	新設認可保育園（各定員120人）の公募にかかる選定委員会を開催し、平成31年4月開設に向け、整備に着手する。 〈認可保育所〉 H30.4月 30カ所 定員3,142人	待機児童解消に向け、やまぼうし保育園分園の開園までの間、本園にて保育需要の多い1歳から3歳児の受け入れを代替したが、依然、待機児童の解消には至っておらず、子ども・子育て支援事業計画と保育需要を勘案し、追加の確保方策が必要であれば修正を行い、待機児童解消を目指す。	110
	2302	指定保育所助成金	指定保育所助成事業	市内にある認可外保育施設で市が定める一定の基準を満たしている保育所を宝塚市指定保育所として指定し、指定した保育所に対して助成をする。	既存8園で実施。	年間延べ3,355人の児童を受け入れ、待機児童の解消に寄与した。	201,951
※ 保育事業課	☆ 2303 ①	市立保育所保育実施事業・施設型等給付事業	保育所保育実施事業・施設型等給付事業	保育所・認定こども園等の入所児童の健全な育成及び施設の円滑な運営を行う。 また、通園する児童の保育料負担について、国の基準額から軽減を図る。	保育認定こどもについて、4月から市内公私立保育所30園（3分園含む）・市内私立小規模保育事業所3カ所・市内私立認定こども園3園で、総受け入れ枠3,632人を確保し保育を実施した。なお、保育認定こども・教育認定こどもを受け入れた私立保育所・私立小規模保育事業所・私立認定こども園等に対しては、施設型等給付費を支払った。	待機児童の解消には至っていないこと、全国的に見て保育利用率は上昇を続けていることから、まだ当分の間は定員超過受け入れが必要である。	3,596,984 (国県返還金 含まず)
					市立7園で55人、私立21園で84人の障がい児を受け入れ、統合保育を実施した。 (139人の障がい児に対して加配保育士を106人配置)	保育士の加配が必要と判断される児童が増加傾向にあることから、保育士配置等の受け入れ体制の強化、保育士資質の向上が急務である。	402,564
保育事業課	2304	私立保育所助成金	私立保育所助成事業	私立保育所入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的として、保育所の運営に係る経費を助成する。	・職員加配への助成、延長保育等の特別保育事業への助成により公私間格差の是正を図った。 ・20カ所に、子育て支援事業に対する助成を行った。	・公私間の格差是正により、入所児童の健全な育成と私立保育所の円滑な運営に資した。 ・子育て支援を公立保育所にとどまらず、私立保育所においても実施することにより、より地域に根ざした支援活動を実施した。	784,454
保育企画課	2306	小規模保育事業所誘致整備事業	小規模保育事業所整備事業	保育ニーズに的確に答えるために、適切な立地に留意しながら小規模保育事業所整備を推進し、待機児童を解消する。			0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども政策課	2307	児童福祉総務事業	苦情解決制度の充実	児童福祉施設における苦情解決の仕組みを充実し、中立的な立場で苦情解決を支援する第三者委員を設置し、保育サービスの質の向上を図る。	宝塚市福祉サービス苦情解決制度 受付件数：0件	平成29年度の苦情（相談）受付がなかったことは、関係施設職員による良質なサービスの提供によるところが大きいと考えられるが、施設利用者に対しては、広く制度を周知していく必要がある。	0
保育企画課					市立保育所長会、私立保育園長会を通じて苦情の内容、対処策等について情報の共有に努めた。	苦情を保育内容の向上につなげていく取り組みが必要である。	0
保育企画課	2308	市立保育所保育実施事業	保育所の第三者サービス評価事業の実施	適切な情報を利用者に提供できるよう、保育所の事業メニューや保育内容を当事者以外の公正・中立な立場から評価する。	平井保育所で第三者サービス評価を実施した。	保育内容について第三者の手によって客観的に検証することができた。	市立保育所 No.2303 を含む
保育企画課	2309 ①	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	産休明け保育事業	産休明けからの保育を拡充実施する。	市立4園、私立全園（分園を含む23園）で生後57日目から保育を実施した。	早期の職場復帰を希望する保護者のニーズに答え、就労機会の拡大に寄与した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む
保育事業課	☆ 2310	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	延長保育事業（時間外保育事業）	午後6時15分を超えて保育時間を延長することを必要とする児童を午後7時（一部は午後8時）を限度として、延長保育を行う。（午前7時～午後7時迄実施※）全保育所で実施。 ※一部の保育所は午前7時～午後8時迄実施	市立7園、私立保育園23園（うち分園3園）の公私立全園で実施した。 このうち、11カ所において20時までの延長保育を実施した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む
保育企画課	2311	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	保育所地域活動事業	「地域における異年齢児交流」等特別保育科目を設定し、保育を行う。	公私立全園で世代間交流や異年齢交流等、各保育所において地域の特性等を勘案して実施した。	地域との交流、世代間の交流を図ることにより、入所児童の社会性の育成に寄与した。	市立保育所 No.2303 を含む 私立保育所 No.2304 を含む
保育事業課	☆ 2312	市立保育所保育実施事業 私立保育所助成金	一時預かり事業	断続的な就労、リフレッシュなどのニーズに対応する一時保育事業を実施。今後拡充を図る。	市立1カ所・私立16カ所で実施した。	リフレッシュ等の私的理由による利用が全体の半分を占めていることから、単に預かりに留まらず、子育て支援的な役割も求められていると思われる。	No.2304 を含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
保育企画課	☆ 2313	病児・病後児保育事業	病後児保育事業	児童が病気や怪我の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	右岸地域1か所で実施した。(定員2名)	右岸地域1か所で実施し、子育て支援の役割を果たした。利用率が低迷しているため、子育て支援の必要な家庭に向けた病後児保育の周知を図っていく。	4,990
保育事業課	2314	私立保育所保育実施事業	休日保育事業	市内1か所の保育所で日曜日等で保育に欠ける児童の保育を実施する。	引き続いて、宝塚さくら保育園で実施した。	日曜日等で保育が必要な児童の保育を実施できた。	No.2303 に含む
保育企画課	☆ 2315	認定こども園施設整備事業	認定こども園事業	保育ニーズに的確に答えるために、私立幼稚園において保育施設を整備し、認定こども園として長時間の保育を行うことで、待機児童を解消する。			0
保育企画課	☆ 2316	病児・病後児保育事業	病児保育事業	児童が病気の回復期に至らず、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	左岸地域2か所で実施した。 (ひまわり：定員2名、エンジェル：定員9名)	左岸地域2か所で実施し、子育て支援の役割を果たした。利用ニーズが高く、利用率も上がっているため平成30年度からはひまわりルームでの受け入れ人数を3名に増員する。今後も子育て支援の必要な家庭に向け、病後児保育の周知を継続していく。	23,395
保育事業課	☆ 2317	利用者支援事業	利用者支援事業	保護者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談等を行うことにより、保育所・認定こども園等を円滑に利用できるような支援を行う。	引き続いて、臨時職員3人を配置し、特定型として実施した。	保護者の個別ニーズに則した支援が実施できた。	6,157
※ 保育事業課	☆ 2318	認定こども園等助成金	一時預かり事業(幼稚園型)	教育標準時間(4時間)を超えて保育時間を延長することを必要とする教育標準時間認定児童について、預かり保育を行う。	宝塚市の児童が利用する市外の私立幼稚園・私立認定こども園で事業を実施し、対象経費について助成した。	1号認定(教育認定)子どもを教育標準時間外に当該施設で預ける環境とすることで、保護者にとってより子育てと仕事の両立がしやすい環境の構築を図った。	5,185
※ 保育事業課	☆ 2319		延長保育事業	午後6時を超えて保育時間を延長することを必要とする保育認定児童について、午後7時を限度として延長保育を行う。	市内の私立認定こども園3園・小規模保育事業所3カ所の計6カ所で実施し、対象経費について助成した。	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応した。	2,245
幼児教育センター	3302 再掲	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育(一時預かり事業)(再掲)	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成29年度述べ利用回数 9,847回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	1,432

④放課後児童対策の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
※ 青少年課	☆ 2401 ⑤	民間放課後児童クラブ運営支援事業	民間放課後児童クラブ運営支援事業 (放課後児童健全育成事業)	子ども子育て支援事業計画に基づくニーズ量に見合う量を確保するため、民間放課後児童クラブの開設費用や運営費を助成することにより施設を確保し、各小学校区における待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。 ○学校夏季休業期間臨時自主保育事業への助成 夏休みの期間中に待機児童の保護者が行う自主保育事業に対し、運営費の一部を助成する。	○民間が行う放課後児童クラブの運営費の一部に対して助成を行った。(13か所) 【仁川小学校区】 ウエルっこクラブ(社福 ウエル清光会) 【宝塚第一小学校区】 のがみっこくらぶ(社福 聖隷福祉事業団) はなみキッズクラブ(社福 萬年青友の会) 【宝塚小学校区】 御殿山ちどり放課後児童クラブ 川面ちどり放課後児童クラブ 川面ちどり保育園放課後児童クラブ (社福 晋栄福祉会) 【売布小学校区】 みるっくっくキッズクラブ(NPO保育ネットワーク・ミルク) 【長尾小学校区】 長尾すぎの子クラブ(NPO長尾すぎの子クラブ) こころんクラブ山本 こころんクラブ中山寺 こころんクラブ長尾(社福 千寿福祉会) 【長尾南小学校区】 こころんクラブ長尾南(社福 千寿福祉会) 【丸橋小学校区】 丸橋っ子くらぶ(社福 宝塚すみれ福祉会) ○平成30年4月より開設するための開設準備経費の一部に対して助成を行った。(1か所) ○夏休み期間中の待機児童対策として、保護者が行う自主保育事業の経費の一部に対して助成を行った。(1カ所 西山小→参加人数:6人)	民間による学童保育への支援は待機児童対策として有効なものである。	114,920
※ 青少年課	☆ 2402 ⑤	地域児童育成会事業	地域児童育成会事業 (放課後児童健全育成事業)	下校後家庭において適切な指導を受けることができな小1～6年生の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、市内全小学校(24校)に、地域児童育成会を設置している。 国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値 ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。	市内24校で地域児童育成会事業を実施。平成29年度は1,653人の放課後児童を受け入れた。 また、山手台小学校地域児童育成会専用棟を建築し、保育環境の改善を行うとともに、60人の定員の増も図った。	民間放課後児童クラブの設置などにより定員の拡充を図ったが、児童の申請数の増加のため、平成29年4月時点で待機児童数が53人であった。	327,340

3 教育環境の整備

①学校教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3101	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	TAKARAっ 子いきいきス クール事業	「みんなの先生」等、地域の教育力を活かして地 域に開かれた学校園づくり、夢と希望あふれる特 色と魅力ある学校園づくりを推進する。 H2から「開かれた特色ある学校園づくり推進事 業」として実施	各学校園が「みんなの先生」を招聘し、学 校・家庭・地域が一体となった特色ある教育 活動を各学校園で実践することができた。	「みんなの先生」の招聘など、取組状況につ いて学校間に格差があるので、解消を図る。	6,074
学校教育課	3102	トライやる・ ウィーク推進事 業	トライやる・ ウィーク事業の 推進	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会 体験学習等に取り組む。	市立中学校(12)と特別支援学校中学部 (1)の2年生に在籍する生徒2,087名が、 665箇所の事業所で体験活動を実施した。ま た、その後、報告会やトライやる・アクション などで地域の方や事業所に自分達の活動を 報告したり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催 を2回から3回に増やし、トライやる・ ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行し て西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事 業内容に工夫をしている。今後の課題は、関 係者に向けて、趣旨の更なる周知と特に1日 体験の事業所の確保があげられる。	9,645
学校教育課	3103	伝統・文化教育 推進事業	「のびのびバス ポート」の作成	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関 連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・ 中学生に配布する。	小学生用 15,425冊 中学生用 6,775冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげ で、各地域の伝統や文化に触れる機会が保 障されている。児童生徒の学びの機会の充足 に向け、今後利用施設が拡大されていくこと が期待される。	153
学校教育課	3104	伝統・文化教育 推進事業	宝塚歌劇鑑賞事 業	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたち の豊かな情操や感性を育む。	市内の公立・私立中学校・養護学校、小学校 対象として宝塚歌劇の鑑賞事業を実施した。 公立中学校12校、養護学校の計13校から 1,821名と小学校5校から422名の計2,243 名の児童生徒が鑑賞した。	「ふるさと宝塚」の文化に触れ、全国的にも 有名な舞台を鑑賞できる機会を与えること は、中学生にとって有意義であった。 小学生については宝塚商工会議所の寄付を受 け、鑑賞することができた。	1,209
学校教育課	3105	小学校体験活動 推進事業	小学校体験活動 推進事業	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな 自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生 きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象 に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営 み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実 施し、小学3年生が体験型環境学習を実施し た。 自然学校(2,150名参加) 環境体験学習(2,003名参加)	自然学校実施に係る指導補助員、救急員、栄 養士の確保が困難な状況にある。自然学校に おいては、年々予算が削減されているため、 内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体 験事業においては、交通費をかけて遠くに行 くのではなく、身近な地域の自然を生かした 環境体験学習の場を設定し、予算を削減する 必要がある。	43,899
学校教育課	3106	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	特別支援教育推 進事業・特別支 援学校教育推進 事業	なかよし運動会・ふれあい作品展・特別支援学校 交流・チャレンジ体験事業を実施する。	6月17日になかよし運動会、1月19日から 1月23日までふれあい作品展、2月13 日にさよならコンサート、6月27日から2 8日にチャレンジ体験を実施した。	園児・児童・生徒にとって楽しんで参加でき るとともに、日ごろの教育活動の発表の場と なり、有意義な会となっている。又、集団体 験や宿泊体験を通して仲間との積極的な交流 や個人の成長を感じられる事業となってい る。	178
学校教育課	3107	特別支援教育推 進事業	特別支援教育推 進大山派遣事業	特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を鳥 取県大山へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して 自立心を育てる。	8月3、4日には、1泊2日の事前学習を行 い、8月22日～25日の3泊4日で乗馬セ ラピーを中心とした大仙派遣を実施した。中 学3年生生徒17名が参加した。	生徒たちは、大自然の中で様々な体験をし、 多くの人とのかかわりの中で、自立へ向けて の自信につながる活動ができた。馬に乗るこ とで、他者との接し方の多くを学び、達成感 や成就感をもつことで、挑戦する意欲も高め た。	2,005

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108	子ども支援事業	子ども支援事業	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H29派遣状況 <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員…24小学校64人、5中学校11人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…6中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…220人の児童生徒に100人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒10人に17人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ226件 コンサルテーション452件 ・学校園訪問相談…9小学校に10回、1中学校に3回派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。 	55,628
市立病院	3109		宝塚市立病院内「すみれ学級」の設置	宝塚市立病院に入院し、長期にわたる医療、生活規制を必要とし、担当医より学習許可された児童、生徒について、市立病院で治療、療養を続けながら、可能な範囲で学習を受ける。	0人（該当児童生徒なし）	今年度は該当児童生徒がなく実績はなし 対象となる児童生徒があれば、関係機関と連携し、迅速に学級を開設する。	0
学校教育課					0人（該当者なし）	今年度は該当児童生徒がなく、実績はなし。 対象となる児童生徒があれば、関係機関と連携し、迅速に学級を開設する。	
学校教育課	3110	部活動推進事業	クラブ活動振興	<ul style="list-style-type: none"> ・対外課外活動補助（各種大会の参加費・登録費・施設利用費・宿泊費・交通費の補助） ・クラブ活動指導力向上研究会 ・中学校部活動外部指導者活用事業委託（各校4名外部指導者を配置する。） ・吹奏楽フレッシュコンサート（市内各校の吹奏楽部の合同コンサート） ・吹奏楽部楽器購入 ・市中学校総合体育大会夏季大会看護師配置 	対外課外活動補助事業では、県大会以上の参加に対する補助が49件あり、大会参加費、交通費、宿泊費の補助を行った。西谷中学校は立地条件から市内大会であっても補助を行った。また、市内12中学校に合計57人の部活動外部指導者を配置し、各校の部活動でより専門的な指導ができるようにした。一堂に会す大会の少ない吹奏楽部には、5月に「フレッシュ・コンサート」という合同演奏会の場を設けた。3校の吹奏楽部に楽器を購入した。	心身の成長が著しい中学生が、教科学習や学級活動、学校行事以外にも、更に多くの経験を積む事ができる場である部活動の発展と充実の補助につなげることができた。 部活動顧問の負担軽減のためには、外部指導者の人数を増やす必要がある。	12,729

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3111	教育国際化推進事業	教育国際化推進事業	日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣を実施する。	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、学校と家庭との意思疎通を助け、地域社会に速やかに適応させることを目的に、「日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター」を1幼稚園・9小学校・6中学校に派遣し、35名の幼児児童生徒に対しサポートを行った。	日本語の不自由な幼児児童生徒の学校園での学習や生活、先生や友達との意思疎通や保護者と学校との連絡などのサポートを行った。一定の在日期間があっても、生活言語は話せても学習言語の定着が難しい場合がある。さらに、県派遣による多文化共生サポーターが平成29年度より在留期間12ヶ月未満に縮小したことに伴い、日本語の不自由な幼児児童生徒のサポーター派遣回数拡充の検討が必要である。	3,954
青少年課	3112	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業	市立9小学校（仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布）に吹奏楽の音楽隊、3小学校（仁川、良元、長尾）と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、音楽隊・バトン隊共に年1回の発表会のほか、各地域における行事に出演し活動等を行った。29年度は音楽隊発表会の第50回目を記念して、他の学校との合同演奏も行った。	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,986
学校教育課	3113	生徒指導支援事業	生徒指導の強化充実	宝塚市公立学校生徒指導連絡協議会を中心として、効果的な指導を研究し、共通理解を図る。	全体会、中学校部会、中高連絡会、実践発表会、講演会、管外研修会を開催し、生徒指導に関する情報交換、研究を行った。夏季休業中に開催された中学校生徒会交流会にて、各校におけるいじめ防止への取組について意見交換を行った。	定期的に関催し、事例報告、指導研究を行うことにより、市全体の状況等の共通理解が進んだ。平成26年度策定の「宝塚市立学校いじめ撲滅宣言」について、校内での活動に特別活動指導の分野と連携を図る。	19
青少年センター							
社会福祉協議会	3114		宝塚市福祉教育推進事業	児童・生徒が、学校や地域を基盤に豊かな学びと成長することを目的に、また、地域ぐるみで地域福祉を推進していくことを目的に、学校と地域が連携した福祉教育の実践をすすめる。	福祉教育推進校 31校 幼稚園 1園 小学校 25校（うち私立学校1校） 中学校 3校 高校 2校（うち私立学校1校）	体験学習や講演会、地域の方との交流を持つ取組を通じて、人権や福祉に対する理解が深まっている。 当事者中心の考え方の理解が少しずつ広まっている。 ・「排除しない」ではなく、「どうして排除してしまうのか」というところまで、自らが向き合える実践にまではなっていない。 ・前年度の踏襲になりがちな教育現場の現状打破	1,106
環境政策課	3115	環境推進事業（啓発、支援）	小学校における環境学習支援事業	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	平成29年度の実績はなし。	小学校で取り組みやすいプログラム作りと学校へのPRが必要。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
社会教育課	3116	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部事業	地域の教育力を子どもたちのために活かすことで学校を支援する。(H20～22は県から市実行委員会への委託事業。H23～は県補助事業。)	学校支援ボランティアと学校とを繋げる地域コーディネーターを9校に配置し、継続して支援した。また、年2回のボランティア研修会を行い、延べ92人が参加。	広報や自治会回覧等により事業の周知が進んでおり、ボランティア登録者数の増加に繋がっている。一方で、学校とボランティアとの調整を行うコーディネーターの担い手の確保が難しい。	1,748
学校教育課	3117	学校図書館教育推進事業	学校図書館教育推進事業	小中学校に図書館司書を配置し、市教育委員会や学校と連携しながら、児童生徒の読書活動のサポートや学校図書館の環境整備、図書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進する。	小・中学校に1校1名の図書館司書を昨年度に引き続き130日配置した。市教育委員会や学校と連携しながら、学校図書館の環境整備、読書ボランティアの育成等、専門的知識を生かした活動を行うことで、児童生徒の読書活動を推進することができた。	司書を配置することにより、学校図書館の環境整備が行われ、児童生徒にとって魅力ある図書館となった。そのため来館する子どもも増え、年間貸出冊数も増加している。今後はさらに司書と教員、図書ボランティア、生徒が繋がり、学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」であるとともに「心の居場所」となるよう取組む必要がある。	33,194
学校教育課	3118	学校教育指導事業	学校評議員制度	学校園運営に関して校園長が地域住民等に意見を求め、より開かれた学校園となるよう市立全幼・小・中・特別支援学校に、学校評議員を置く。	評議員より多角的な視点でのアドバイスや意見を聴き、教育活動の課題が明確になった。また、学校園の運営や教員の資質向上にも役立っている。	学校園の運営に関して、校園長が地域住民に意見を求め、開かれた学校園をめざしていく。	0
学校教育課	3119	スクールサポーター事業	スクールサポーター事業	市立小中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、教職を目指す大学生や教員OB、教員免許所持者等を指導補助員として学校に派遣し、主に放課後において児童生徒に学習補充の支援を行う。	市立全小中学校にスクールサポーターを配置した。小学校においては年間1,272日(執行率106.0%)、中学校においては年間247日(執行率41.2%)の配置となった。	児童生徒の学力向上に寄与する事ができた。昨年度と比べ、小学校の執行率は上がったものの、中学校の執行率が下がっていることから、適切な人材確保と活用の周知を行う必要がある。	3,157
学校給食課	3120	給食事業	米飯自校炊飯実施事業	炊き立てやバラエティー豊かな炊き込みご飯など、おいしい米飯給食を提供するとともに、学校における食育の「生きた教材」としての活用を推進する。	平成29年度に新たに仁川小学校で自校炊飯設備を整備し、自校炊飯実施校は計34校になった。	平成29年度は、仁川小学校で夏季休業中の設備整備を行い、第2学期より自校炊飯を実施することが出来た。平成30年度は売布小学校で自校炊飯設備を整備予定である。残り2校の自校炊飯未実施校についても、平成31年度中の整備を関係部局と協議し、全37校での実施を目指す。	13,961
学校教育課	3121 ②	学力向上推進事業	たからづか寺子屋	地域人材を活用し子供たちの基礎学力の定着や向上を目指した放課後学習として「寺子屋教室」を実施する。	市立12小学校で実施できた。96人が放課後学習補助者(寺子屋サポーター)として登録し、実施校で合計1,272時間実施した。	実施校については地域の方が中心となって多くの寺子屋サポーターが登録をされている。しかし未実施校については地域人材の高齢化等が原因で寺子屋サポーターが集まりにくいことが課題となっている。	1,335

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育研究課	3122	学力向上推進事業	理数教育推進事業	退職教員、企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校1校あたり、年間約21日配置し、教員が作成した指導計画のもと、観察実験の支援及び準備・後片付け並びに計画立案・教材開発の支援を行う。	市立24小学校へサイエンスサポーターとして、25人を合計1,966時間、派遣した。	理科実験の準備や学習教材作成をサイエンスサポーターに一部担ってもらうことで、教職員の子どもと向き合う時間の創出につながった。また、サイエンスサポーターからの授業アイデアを取り入れることで、魅力ある授業づくりにもつながった。	2,466
	3123	学力向上推進事業	自己表現力向上事業	子どもたちの自己表現力向上のため専門家によるワークショップを開催する。	市立小学校6校へ劇作家を派遣、小グループに分かれてのワークショップを実施した。 1回の役務費150,000円×小学校6校(9回実施)	自己表現力の向上につながるため、また宝塚市独自の取り組みとして、一定の評価を得ている。拡充が望ましいと思料する。	1,350

②社会教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
社会教育課	3201	社会教育推進事業	社会教育推進事業	PTA活動の健全な発展を図り、家庭、学校、地域における教育の振興と児童、生徒、園児の福祉の増進を図るために、各単位PTA研修活動の支援を行う。	11校(園)の単位PTAの学習活動を支援した。	小中学校のPTAで学習機会が減少傾向にある。PTA活動の現状から今後は幼稚園を中心に研修の実施を促していく。	110
教育研究課	3202	視聴覚センター事業	視聴覚センター事業	子ども会、PTA、地域子育てグループ等への活動の充実を支援するための視聴覚教材の整備	会議等で使用するため、視聴覚機器の貸出件数が増加した。教材については、人権教育・特別支援教育・子どもの心の理解に関する内容など、今日的課題にあった教材が増加した。また、既存のプロジェクターが使用できなくなったため、更新を行った。	視聴覚ライブラリーに保有しているビデオ教材(DVD・VHS)や機器(プロジェクター・DVDプレーヤー)を貸出し、平和学習や講演会等で活用してもらうことができた。現在主流となっているデジタルハイビジョンによるビデオ教材を作成するための専用の機材がないため、需要に応えられない状況が続いている。	90
スポーツ振興課	3203	社会体育振興事業	社会体育振興事業	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	スポーツ推進委員の連携強化とレベルアップを図るため、スポーツ推進委員会7回、スポーツ推進委員研修を10回開催した。公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社に委託し、松江市とのスポーツ交歓会を実施した。	左記事業内容を実施し、市民の社会体育の振興に寄与した。今後、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通じて実効性のある事業を行う必要がある。 また、スポーツ推進委員の増員を図り、地域スポーツの更なる促進に努める。	5,670
スポーツ振興課	3204	地域スポーツ活動支援事業	スポーツクラブ21ひょうご事業	子どもから高齢者までの世代が地域の小学校等の体育館や運動場でいろいろなスポーツを行うことにより、健康の維持とともに地域のコミュニケーションを図っていく。	「スポーツクラブ21ひょうご」宝塚市推進委員会を1回開催した。スポーツクラブ21だからつなご連絡協議会を3回開催した。小学校区内の子どもから高齢者までが多様なスポーツ活動を通してふれ合うことにより、子どもたちの健全育成と健康増進を図ることができた。	連絡協議会が主体となり、スポーツクラブ21交流会及び市民が参加できるニュースポーツ体験コーナーを実施し、多数の市民が参加した。各スポーツクラブの運営においては、会員の確保と自主財源の確保が課題であるため、実行委員会にて検討が必要である。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
スポーツ 振興課	3205	社会体育振興事業	体育の日事業	体育の日に総合体育館にてスポーツクラブ21交流大会、ニュースポーツ体験、体力測定等の催しを行う。その他のスポーツセンター内の施設の無料開放も行う。	10月9日(祝)に体育の日事業・市民大運動会を開催した。種目は大玉転がしやパン食い競走といったような、昔ながらの老若男女が楽しめる運動会で約1,000人にご参加いただいた。	多くの市民の参画と協働のもと、吉本クリエイティブエージェンシーの協力を得て、事業を実施できた。引き続き、大会メニューの充実について検討していく。	5,670
スポーツ 振興課	3206	ハーフマラソン実施事業	ハーフマラソン実施事業	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両地域の武庫川河川敷をコースとして、ハーフマラソンを実施する。	3,784人(全出走者) 1,067人(ファミリーマラソン出走者)	多くのご家族にファミリー3kmにご出場いただいた。今後も、家族で気軽に参加できるマラソンとして実施を継続する。	7,041
中央公民館 東公民館 西公民館	3207	公民館講座事業	サマースクール	公民館グループが日頃の活動で培われた知識・技能を社会還元すると共に、学校外活動を促進するために小・中学生を対象にした講座を夏休みの期間中に開催する。	H29.7.25~7.28開催 東公民館 15コース 251名 西公民館 18コース 220名 (中央公民館はH29.12月に開館のため、H29年度は事業実績なし)	多くの小学生の参加があり、大人達から熱心に学び、共に楽しく世代間交流が図れたことは非常に意義があった。 参加グループ、参加者とも前年度と同程度。	92
中央図書館 西図書館	3208	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	子どもの読書活動推進計画実施計画	「子どもの読書活動推進計画(第2期)」を平成25年4月に策定し、平成25年度(2013年度)~29年度(2017年度)を計画の期間とし、具体的な事業を実施中	「子どもの読書活動推進計画実施計画」に基づき事業を積極的に実施するとともに、推進委員会を開催し、計画の進捗状況を確認、評価した。また、図書ボランティア養成のため、絵本講座やストーリーテリング講座などを、中央・西図書館で合わせて16回340人に行った。学校等関連団体への団体貸出を、両館で1,520回18,505冊行った。	関係各課で連携し、子どもの読書活動の推進を図れた。今後も引き続き事業の実施に努める。平成30年度より開始する「子ども読書活動推進計画(第3期)」の策定にむけて、策定委員会において計画の素案を策定した。	365
中央図書館 西図書館	3209	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童室・コーナーの運営 ティーンズコーナーの運営(中央図書館のみ) 児童書の展示 視聴覚室・コーナーの運営 児童向け図書館だよりの発行 集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おたのしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした集会活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 児童室・コーナーの運営 ティーンズコーナーの運営(中央図書館のみ) 児童書の展示 視聴覚室・コーナーの運営 児童向け図書館だよりの発行 集会事業の運営 ストーリーテリング(おはなし会)・おたのしみ会・かみしばい・てづくりの時間等の児童向け集会行事、えほんであそぼ・小さい子むけおたのしみ会等の乳幼児とその親を対象とした集会活動を実施した。 子ども向け行事410回、参加人数3,251人	関連団体への団体貸出、図書館見学の受け入れ、関連団体への支援活動、リサイクル図書の優先配布、子育て情報誌への記事提供等の広報活動など、多岐にわたる活動を行い、関連団体との連携も広がりつつある。しかしながら、図書館担当者的・予算的な限度がある中で、今後どのように活動を広げていくかが課題である。	9,460

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度決算額(千円)
文化政策課	3210	国際交流事業	松本・土井アイリン海外留学助成金	原則として市内に継続して3年以上居住する26歳未満の市民を対象として、海外に留学する青少年に対し要する経費の一部として、600千円を助成する。	平成29年度交付対象者17名(第1回目)、留学修了者13名(第2回目)、計30名	寄附者の遺志に基づき創設された「松本・土井アイリン海外留学助成基金」を原資として、青少年の海外留学に要する費用の一部を助成することで、国際性豊かな未来を担う青少年を育むことに寄与した。留学先や留学制度が多様化している現在の海外留学事情に照らし合わせて、助成制度の見直しを行う必要がある。	9,800
社会教育課	3211	20歳のつどい事業	20歳のつどい	新成人を祝い、社会人としての責任や義務を認識してもらう機会として、つどいを開催する。	成人式企画委員11人で会議を9回開催。成人式当日は新成人対象者の66.1%の1,558人が参加した。	成人に対する社会の考え方が変化する中で、参加者の記憶に残る意義のある成人式が求められる。また、例年会場として使用している宝塚ホテルが建て替え控えているが、引き続き同ホテルで開催できるよう要望している。	3,842

③幼児教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度決算額(千円)
幼児教育センター	3301	市立保育所保育実施事業	幼稚園、保育所と小学校の連携	幼稚園と保育所、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。	No.3301「公私立幼稚園・保育所(園)と小学校の連携」へ統合	No.3301「公私立幼稚園・保育所(園)と小学校の連携」へ統合	-
幼児教育センター		保幼小中連携教育推進事業(就学前と小学校)	公私立幼稚園・保育所(園)と小学校の連携	幼稚園と保育所(園)、小学校の職員が子どもの健やかな成長を目指し、指導等のことについて、定期的に連絡会や共同研修等を実施する。	市立幼稚園・保育所、私立幼稚園・保育園の代表を交えての情報交換会等や合同研修等を行うことができた。保幼小中合同研修会を通して、互いに学び合うことができた。	合同研修会等を通して、公私立幼稚園・保育所(園)の連携が進みつつある。保幼小中連携教育推進事業の中でさらに深めていけるよう取り組んでいく。	79
幼児教育センター	3302	幼稚園運営事業	幼稚園預かり保育(一時預かり事業)	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	保護者の希望により在園児の預かり保育を実施した。平成29年度述べ利用回数 9,847回	保護者は急な用事や小学校の参観日等の行事への参加の時などに利用されている。また、パートなどの短期就労をされている方の利用も増えている。	1,432

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
幼児教育センター	3303	幼稚園運営事業	幼稚園3年保育	市立幼稚園3園で3年保育を実施し、幼児教育の充実をはかる。	少子化、核家族化の中、子ども同士が集団生活を通して触れ合いながら人間関係の基礎を学ぶことができるようにする	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で3年保育を実施した。 平成29年度3歳児の在籍数 保育所・・・4人 幼稚園・・・5人	88
教育支援課	3304	子ども支援事業	幼稚園巡回カウンセリング事業	幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じる。	公立幼稚園12園に年間9回、計108回の臨床心理士による巡回相談を実施し、幼児の発達・心理等の様々な問題や悩みを抱える保護者及び教職員の相談に応じた。 相談件数 226件 コンサルテーション 452件	・幼稚園という身近な場所で臨床心理士が継続的に相談に応じるため、保護者は子育ての不安や悩みへのアドバイス等により安心し、子どもも安定したケースが多かった。 ・教員は園児への理解を深め、日々の指導や小学校への引継ぎに役立った。 ・園の規模等により、相談件数等に格差が生じている。園の規模に合わせた相談体制の工夫を図る。 ・カウンセリングに対して身構える保護者もいるので、平成30年度からは、保護者に「子育て相談」という名称でお知らせする。 また、カウンセリングの形態の工夫をするなど保護者が相談しやすい雰囲気づくりに努める。	972
幼児教育センター	3305	就学前教育推進事業	つながろうプレ1年生事業	就学前の5歳児を対象とした「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	中学校区を基盤として近隣の公立幼稚園・保育所（園）が15のブロックに分かれて、教職員と就学前の5歳児同士の触れ合い活動を実施した。また、近隣の園所でテーマを決め、共に学び合う研修の機会も設けることができた。	子どもにとっては同じ小学校に入学する友達と顔みしりになり、就学への期待を膨らませることができた。また、ブロックごとの研修を通して、教職員の連携が深まり、就学前教育の質の向上につながった。	1,106
幼児教育センター	3306	保幼小中連携教育推進事業	保幼小中連携教育推進事業	小学校への入学の際に環境の変化から学校生活になじめない「小1プロブレム」や小学校から中学1年になったとたん、学校になじめず、不登校になったりいじめが急増する「中1ギャップ」の解決を図る。	保幼小中連携教育プロジェクト委員会を開催し、保幼小中合同研修会を実施した。また、安倉中学校区を実践地域、5中学校区を推進地域、2中学校区をモデル地域に指定し教職員および園児・児童・生徒の交流を進めてきた。小中連携の取組事例冊子を作成し、全学校園保育所に配布した。	連携教育が深まるようモデル地域を拡大していく。また、今後は教職員や保護者対象に基本的な生活習慣の確立に向けてのリーフレットを作成する予定である。	No.3301 に含む
学校給食課	3307	西谷認定こども園管理運営事業	西谷認定こども園における給食の提供	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）に在籍する給食希望者及び保育所機能に在籍する児童に給食を提供する。	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）に在籍する給食希望者及び保育所機能に在籍する児童に対し、平成29年度は給食を235回、おやつを97回提供した。	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援に寄与した。	2,542

④男女平等教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算見込額 (千円)
人権男女 共同参画 課	3401	男女共同参画セ ンター管理運営 事業	男女共同参画セ ンターの運営	男女共同参画の促進を図るための拠点として、男 女共同参画の推進に関する情報の収集・提供事 業、啓発事業、相談事業、グループの育成・連携 などの事業を展開する。 平成19年度(2007年度)から指定管理制度導入	①男女共同参画に関する情報の収集および提供 図書176冊、DVD2本を追加 図書貸し出し 冊数3,032冊 新聞クリッピングコーナー、 エル・シネマ ②女性の悩みに焦点を当てた女性のための相談室 面接相談96件、電話相談897件、起業相談1 7件、法律相談36件、チャレンジ相談28件、 サポート・グループ・カウンセリング(1回) ③男女共同参画の推進を図るための啓発講座の開 催 男女共同参画基礎講座(全4回)、女性セミナー (全3回)、男性セミナー(全3回)、エンパワ メント講座(全4回)、こことからだのリフ レッシュセミナー(全3回)、親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回)新1・ 2年生のためのCAPワークショップ(2回)、 3歳からのCAPワークショップ(3回)「親子 一緒にキッズルーム」(全4回)「わたしに戻る 読書の時間」(2回)「わたしに戻る 映画の時 間」(1回)起業・就労支援セミナー(全3 回)市民力開発講座(全5回)市民企画支援事業 (10事業)エル・シネマ(2回)パープルリ ボンカフェ(4回)、男女共同参画プラン推進 フォーラム(1回) ④男女共同参画に関する市民活動の支援 エル・フェスタ、センターフェスティバル、利用 登録グループ連絡交流会 ⑤相談事業 サポート・グループ・カウンセリング(全5回)	・男女共同参画の推進に関する情報の収集・ 提供事業、啓発事業、相談事業、グループの 育成・連携により、男女平等に関する意識啓 発ができた。男女共同参画社会実現に向け て、現在の事業に引き続き取り組む。	48,211
保育企画 課	3402	市立保育所保育 実施事業	全教育活動の見 直し	性的な固定観念で、個性を束縛していないかを、 全教育活動の中で見直すため、校長会や教職員の 研修を進める。保育所では、生活と遊びを主体 とした保育を実践する中で、性的な固定観念で個性 を束縛することのないよう配慮する。	各保育所において、豊かな自尊感情を育むことを 基盤として一人一人の子どもの人権を大切にするた めの保育実践を取り組み白書としてまとめた。	日々の保育を振り返り保育課題を共有する 中、一人一人の思いが表現できる環境が大切 であることに気付くことが出来た。	No.2303 を含む
幼児教育 センター				保育所職員人権研修で性的マイノリティに関 する研修会を実施した。また、公私立幼稚 園・保育所を対象に研修会を2回実施した。	研修を通して性的マイノリティについての知 識を学び、理解を共有することが出来た。	28	
学校教育 課		人権教育推進事 業		全小中学校36校のうち、平成28,29年度で 27校(のべ44回)の学校が性的マイノリ ティに関する校内研修を行った。	多くの学校で教職員の性的マイノリティに関 する認識が深まった。さらに多くの教職員が 研修できるよう啓発していく。	0	

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3403	人権教育推進事業	教材・資料の収集と活用、教育内容の充実	男女共生教育に適した教材・教具・資料の収集・提供を行い、教材解釈を深める等、教材研究を推進する。(教育研究課が主所管課)	性的マイノリティの教職員用リーフレットを全教職員に配布した。また、授業案や関連書籍などが書かれた手引書を各幼稚園・小中学校に配布した。	リーフレットの配布で性的マイノリティへの理解が進んだ。手引書の活用を働きかけ、授業実践につなげる。授業で使用できる関連書籍の配布等を積極的に行う。	0
教育研究課					パワーアップ支援室に、LGBTに関する男女共生図書を3冊追加し、合計15冊となった。	LGBTに関する図書を収集し、教職員の学びの場を提供することができた。今後もこれらの図書の購入を予定している。さらに、これら図書の貸出件数を増やすために、パワーアップニュースなどで各校に周知するなどの工夫を行っていく。	1,435
教育研究課	3404	研究・研修事業	教職員に対する研修の充実	教職員等に対しての、男女平等に関する研修を実施する。	性差をこえて、人としてお互いを大切にしてい、「人権教育」の講座を現職研修会の中で実施した。386名と多くの参加があった。	広く人権教育の視点からの講演会を実施したが、男女平等に関するといった狭義の講座ではなかったため、今後研修会の計画段階から調整を掛けていかなければならない。	9,400

⑤子どもの人権擁護の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育支援課	3501	教育相談事業	不登校対策事業	○訪問指導員の活動、訪問ボランティア「Pal'sれんど」派遣 訪問指導員が長欠児童生徒が在籍する学校及び長欠児童生徒宅を訪問し、児童生徒、保護者、学校をつなぐ。また児童生徒と年齢の近いPal'sれんどが、家庭訪問する。 ○適応指導教室運営 不登校問題の解消に向けて、適応指導教室の運営を行い、集団復帰のための支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通級していた生徒が、学校に完全復帰して、充実した学校生活を送ることができた。 ・適応指導教室においては、専門性を活かしながら、多様化、困難化する不登校への対応に取り組んだ。 ・引きこもり状況の子どもたちには、Pal'sれんどを派遣し、家庭での関係作りを通して外に出る力をつけていくよう支援した。 H29活動状況 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導員による学校及び家庭訪問指導…737回 ・Pal'sれんど活動回数…1,340回 ・内Pal'sれんど家庭訪問回数…4件延べ158回 	学校においては、不登校状態が長期化、重篤化しているにもかかわらず、支援につながらず状況が改善されないケースがある。教育支援課が具体的な策を提案するなど、学校園及び各関係機関との綿密な連携が求められる。	2,339

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
教育支援課	3108 再掲	子ども支援事業	子ども支援事業 (再掲)	○子ども支援サポーター配置事業 一斉指導に馴染みにくく、不適応をおこしがちな児童生徒に個別指導できる心理相談員・別室登校指導員を派遣する。 ○支援ボランティア 特別な支援が必要な児童生徒に必要に応じてボランティアによる人的支援を行う。 ○幼稚園巡回カウンセリング ○学校園訪問相談事業	・3月にサポーター配置希望調査を行い、4月当初より全小学校に週1日のサポーターを派遣した。 ・4月の新たな環境での学校生活において課題がみられる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より派遣した。 H29派遣状況 ・心理相談員…24小学校64人、5中学校11人に派遣 ・別室登校指導員…11中学校に派遣 ・コーチングサポーター…6中学校11人に派遣 ・支援ボランティア…220人の児童生徒に100人のボランティアを派遣 (含む：難聴児童生徒10人に17人のボランティアを派遣) ・幼稚園巡回カウンセリング…公立幼1園につき年間9回派遣、相談件数は延べ226件 コンサルテーション452件 ・学校園訪問相談…9小学校に10回、1中学校に3回派遣	・サポーターが子どもに寄り添いつつ適切な支援を行うことによって、対象の子どものおちついた学校生活を送ることができた。 ・今後も、サポーターの力量向上を図るとともに、学校においては、教職員対象の子ども理解の研修や担任だけが悩んだり抱え込んだりすることのない組織的な校内支援体制の構築が必要である。 ・学校園訪問相談では、集団での指導が難しい児童生徒に対する効果的なかわり方を専門家が学校に助言し、よりよい対応につながった。 ・すべての子どもの居場所を保障し、信頼される学級、学校づくりにつなげていく。	55,628
青少年センター	3502	青少年相談事業	定例ケース会議	問題を持つ児童・生徒、保護者の個別ケースについて教育・福祉が中心になり、毎月定期的に問題解決に向けて検討を行う(必要に応じて学校・こどもセンター・警察・保健所・家庭児童相談室等の出席を要請する)。スクールソーシャルワーカーが入り助言する。	・定例ケース会議 6月より毎月1回 ・年間取扱件数 960件 ・個別ケース会議 77件	・定例ケース会議では、緊急度の高いケース、状況の改善が見られないケースについて協議。 ・個別ケース会議では、SSWが入ることで効果的に学校と福祉機関等が連携できた。 ・虐待だけでなく、いじめ事案の報告の増加により、対応が困難ケースが増加している。	0
青少年センター	3504	青少年相談事業	電話・面接相談	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	・相談件数 30件	・一部地域では、市内外の生徒同士のつながり、公園等での喫煙、深夜徘徊が見られる。 ・非行以外の子育てに関する相談が増加している。	0
青少年センター	3505	青少年相談事業	継続指導	問題を持つ児童・生徒若しくはその保護者を青少年センターに通わせ、カウンセリングや生活指導等を行いながら矯正を図る。	・対応件数 1件	・学校関係者、福祉関係者と連携しながら指導することができた。	0
青少年センター	3506	団体の育成・連携	未就労・未就学少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資料とする。	結果 ・年3回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回 16校 ・郵送による追跡調査 年2回 156校 ・研修会1回実施 せいかつ応援センターとの連携	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期に指導ができるように中学校とも連携しながら取り組んでいる。H29年度は25名の中途退学者がでている。そのうち18名は転学している。	36

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3507	いじめ防止対策推進事業	いじめの未然防止事業	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」を改訂し、いじめの未然防止に努める。また、CAP（子どもへの暴力防止プログラム）を市内全小学校にて実施する。また、教職員向け研修会を実施する。	改訂版作成に向けて、「いじめ防止基本方針」の改正等現状把握、動向や事例の研究を行った。	いじめ防止対策委員会や宝塚市立学校生徒指導連絡協議会等との連携を進め、研究を深める。	30
教育支援課	3508 ②	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子どもたちに対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校7小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
教育支援課	3509	教育相談事業	教諭への研修実施(教育相談事業)	子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しを早い段階で発見し、的確に対応するために、教諭の理解を進める必要があるため、研修を実施する。 (教育支援課が主管課)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校園カウンセリング講座を開催した。 H29年8月7日開催 17人参加 テーマ「不登校について考える～パルってどんなところ?～」 	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	0
教育支援課	3510	教育相談事業	教育相談	子どもの教育の諸問題(発達適応等)について、本人や保護者の相談等に応じ、また、継続的なカウンセリング等を実施し、問題の解決を図るとともに、家庭教育機能の向上に寄与する。	<p>教育相談員による継続的な来所相談(原則親子並行面接)や、学校園等関係機関との連携を行うことで、相談者の主訴が解消され、相談が終了されることをめざした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談受理件数…313件 面接回数…延べ、8,458回 電話相談受理件数…193件 青少年何でも相談ダイヤル…411件 <p>支援を要する児童生徒の課題解消のため、緊急訪問や関係機関との連携を行い、迅速で適切な支援に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 表面的には現れにくいところで、学校園や家庭、地域を支えることができています。 週1回の面接実施が主訴解消には効果的であるが、相談受理件数の増加に伴い、現状の相談員体制では隔週1回や月1回の来所相談を余儀なくされ、相談終了までの期間が長くなっている状況である。 引き続き、市民のニーズに応じたきめ細やかな教育相談を粛々とする。 	9,138

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年課	3511	思春期ひろば事業	思春期ひろば	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わることができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場（ひろば）の提供と教師・家庭児童相談員経験のある先生がアドバイザーとなり、保護者等相談会（グループで語りあう場）を開催した。 居場所の開設：3箇所 （フレミラ対応を含むと4箇所） 延べ利用者数：647人 保護者等の相談会「おやしと語る不登校」：12回（月1回程度）開催 インターネットを活用した情報発信：ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、参加者間で仲間意識も生まれ、情報交換することで徐々に意欲的になる傾向がでてきた。今まで継続利用者からは就職、高校・大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、調理体験、ボードゲームなど利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	1,931
青少年センター	3512	青少年補導事業	青少年補導事業	青少年の健全な育成を目指し非行に走らないよう問題行動の早期発見、早期指導を推進するために一般補導、特別補導、夜間特別補導を実施するとともに再非行防止を図るため、関係機関と連携を図りながら事後補導、継続補導を行う。	○夜間特別補導 夏期2回 冬期1回 ○特別補導（行事） 2回（星下り・節分祭） ○一斉補導 月1回 ○班別街頭補導 月4回 ○他市・関係機関等との補導 年16回 ○一般補導 随時実施	ラインを代表するSNSの広がりとの関係か、夜間における青少年のコンビニ、公園等での溜まり報告件数は減少してきているものの、日々の補導活動並びに関係機関等との連携による補導活動等は継続して実施しなければならない。	42
青少年センター	3513	啓発事業	非行防止啓発活動	啓発紙等の発行、広報活動等あらゆる機会を通して青少年の非行防止に対する理解と自覚を促す。	結果 ○内閣府主唱の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月）に呼应し、市内3箇所に横断幕、市内小中学校他公共施設51箇所に懸垂幕を設置 ○機関誌「わかば」を毎月1回発行	昨年度同様に実施。懸垂幕・懸垂旗・機関誌・活動記録等で啓発活動を実施。会議の場においても啓発に努める。	0
青少年センター	3514	啓発事業	各種非行防止研修会、連絡会の開催	学校、PTA、警察、補導委員等からなる非行防止研修会や学校-地域連携会議、市内小・中学校生徒指導連絡会、中・高連絡会、学校安全対策委員会、補導委員連絡会等の開催や出席により関係諸団体、関係機関との連携を深める。	学校-地域連携会議 9回実施 生徒指導連絡会総会・全体会・中学部会 15回出席 地区懇談会等 17回出席 青対協 9回出席	引き続き、関係機関との連携に努める。	0
青少年課	3515	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動等を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あけ大会を実施した。 ・健全育成大会 場所：東公民館、参加人数：130人 ・ふれあい風あけ大会 場所：武庫川河川敷公園 参加者：78組の親子	各校区で地域の実情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,047

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3516	生徒指導支援事業	児童の権利に関する学習	子どもの権利条約についてのリーフレットを作成し、中学校1年生に配布	子どもの権利条約についてのリーフレットを市立中学校1年生全員と全市立中学校に配布した。	リーフレットを児童・生徒に配布することで、授業などで活用し、人権について考えを深めることができた。	46
子ども政策課		次世代育成支援行動計画等推進事業		子ども条例のパンフレットを作成し、小学4年生以上の子どもに学校を通じて配付。また、子ども議会やミニたからづか等事業を通じて啓発する。	子ども条例を啓発するため子ども条例のパンフレットを学校を通じて私立及び公立の小学4年生、中学1年生や児童館等の公共施設に配布した。また、子ども議会や子ども委員会に参加した子どもにも配布し、啓発を行った。	子どもたちには、毎年学校を通じてパンフレットを配布し啓発しているが、大人へは各公共施設に配布しているだけであり、啓発の方法が課題である。	122
人権男女共同参画課		男女共同参画センター管理運営事業		平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ102人) 新1・2年生のためのCAPワークショップ(2回 参加者数大人18人・子ども11人) 3歳からのCAPワークショップ(3回 参加者数大人21人・子どものべ35人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ13人) 「わたしに戻る 映画の時間」(1回・参加者数8人) 親子一緒にキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人20人、子ども22人)	・親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	442
子ども家庭支援センター	3517	子ども家庭支援センター事業	乳幼児の思いをくみとる取り組みの推進	ことばによって意思を正確に伝えられない乳幼児の思いをくみとり、子どもの「つぶやき」を保育所、幼稚園、家庭等でひろいあげ、広報紙や情報誌等を利用して広く伝える。	子育て通信「きらきら」を通して、きらきらひろば利用者の声を拾い、子どもの立場からの子育てのヒント、親子遊び等の情報を掲載した。	親子で楽しめる遊びば紹介やお出かけ先をアンケートにとって掲載した。しかし、こちらからの提供が多かったため、今後の課題として利用者の声を取り入れていく必要がある。	No.1101 に含む
保育企画課		市立保育所保育実施事業			テーマに沿った保育の取り組みの中で子どものことは、つぶやきを収集し文化祭で展示したり、冊子にして配布した。	引き続き冊子の作成・配布によって、子どものことは、つぶやきを広く伝えていく。	No.2303 に含む
人権文化センター		人権文化センター管理運営事業			センターだよりを年4回発行した。 くらんど：17,600部(4,400部×4回) まいたに：13,200部(3,300部×4回) ひらい：8,000部(2,000部×4回)	人権文化センター活動や、子どもの「つぶやき」を広く伝えることができた。配布地域への情報発信に効果があったが、予算的に配布地域の拡大は困難である。	くらんど 356 まいたに 260 ひらい 156
幼児教育センター		学校教育指導事業			毎月11日を「いいとこいっぱいみつげよう!毎月11日は、ほめほめデー」として子どもの自尊感情を育むよう各園所にちらしやバッチを配布し、地域や保護者に啓発を行った。	子どものありのままを受け止めることや、意識して子どもの良い所を見つけ、誉め、スキンシップを図ることで親子の関わり方を伝えることができ、保護者や地域からも実行したいという声が聞かれた。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	3518	子ども家庭支援センター事業	関係職員の意識啓発	子育て支援にかかわる保育士や職員の意識啓発のため、研修等を充実する。	子育て支援者担当者研修 開催日：平成30年1月18日実施 テーマ：「対人援助の基本姿勢」 講師：大阪市立大学 中島 尚美氏 参加者：34人	講師より「対人援助の基本姿勢」を学び、その後公私立保育所・園、児童館等、異なる環境の中で子育て支援に携わる者同士で、ワークシートに取り組むことで、「利用者主体の援助」を体感する機会になった。	No.1101 を含む
幼児教育センター		幼児教育センター研究研修事業			市立幼稚園・保育所では教職員の質と専門性の向上を目的に、幼稚園では経験年数、保育所では歳児別研修を実施した。また各園所では自園・自所の研究課題を明確にして学び合うことができた。特に特別支援教育・保育について計画的に研修を進めてきた。	計画に則り、研修を進めることができたことで、一人一人の教職員・保育士が人権意識を高めることにつながった。	3,081
教育支援課		教育相談事業			・子どもたちの心の変化や身体に表れる兆しの早期発見、的確な対応力向上に向けて学校園カウンセリング講座を開催した。 ・H29年8月7日開催 17人参加 ・テーマ「不登校について考える～バルってどんなところ?～」	参加人数の増加のため、広報や声掛けなど、事前の準備を丁寧に行う。	0
子ども政策課	3519 ⑧	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利サポート委員会事業	子どもの権利の尊重と確保の取組をより一層推進するために、子どもに寄り添い、子どもの立場に立った、公平・中立で独立性と専門性のある第三者機関として子どもの権利サポート委員会を設置し、子どもの最善の利益の保障を図るため、相談、調整、調査、是正勧告等を行う。	相談受付新規案件数97件（延べ件数547件）	H26年4月には、子ども審議会にて「子どもの人権擁護のあり方」について答申を受け、子どもの権利サポート委員会条例を提案した。H26年11月より子どもの人権擁護事業を実施予定している。	4,052
学校教育課	3520	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策委員会	いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等の施策を実効的に行うようにする。	25回実施した。 市立中学生転落事案に係る詳細調査（H28.12.28諮問）を行うとともに本市におけるいじめ問題への取組（推移、現状、動向）についていじめ防止対策委員に報告した。	詳細調査については中立・公正を確保しながら慎重に進められている。現状や動向について専門家それぞれの立場から市および各学校の取組を評価があった。 評価内容の各校への周知のために、宝塚市立学校生徒指導連絡協議会との連携を進める。	3,691

4 安全・安心の環境づくり

①子育てを支援する生活環境の整備

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
住まい政策課	4101 ⑦	市営住宅管理事業	市営住宅管理事業	母子世帯等に対する住宅確保の支援 (20才未満の子を扶養する母子(父子)世帯等の市営住宅優先募集) 子育て世帯に対する住宅確保の支援 (中学校就学前の子供がいる3人以上世帯の市営住宅優先募集)	春・秋空家募集において母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅を設定して募集を行った。 母子世帯・・・4件 子育て世帯・・・2件	春・秋の市営住宅募集において、母子世帯等優先住宅及び子育て世帯向け住宅ともに、一定数を確保することができた。今後も、応募実績等を参考にしながら、募集時の優先住宅の配分について、慎重に考慮していく。	0
高齢福祉課	4102	福祉総務事業	公共施設の乳幼児対応の促進	公共施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	官公署等の公共施設については、全ての建物が条例の届出に代り、建築確認で審査される特定施設となる為に高齢福祉課では把握できない。	公共公益をはじめ、多数の人が利用する一定規模以上の民間施設の新築・改築の際は「兵庫県の福祉のまちづくり条例」に基づき、建築基準法に基づく建築確認においてバリアフリー化の審査・検査が行われるが、それ以外の小規模施設については、同条例に基づき指導を行った。	0
高齢福祉課	4103		民間施設の乳幼児対応の誘導	百貨店やスーパーマーケット等民間施設を新築及び改築する際、授乳やおむつ交換のためのコーナーの設置、トイレの幼児イス設備等の整備について、指導、要請する。	100㎡以上の床面積規模の百貨店やスーパーについては条例の届出でなく、建築確認で審査される特定施設となり、高齢福祉課では把握できない。		
高齢福祉課	4104		まちのバリアフリー化の推進	県福祉のまちづくり条例による対象施設について、バリアフリー情報の公開化を推進する。	県福祉のまちづくり条例に基づく届出件数は3件。		
子ども家庭支援センター	4105	子ども家庭支援センター事業	赤ちゃんの駅設置、啓発	・乳幼児を連れた保護者が安心して外出できるように、市内の公共施設や店舗等で、授乳やおむつ替えのできる場所を設置し、シンボルの旗やステッカーを掲示した施設の整備や啓発。 ・平成22年度(2010年度)、公共施設、民間施設併せて60箇所設置。以降、随時設置に取り組む。子育て情報誌「たからばこ」、ホームページ、その他の情報誌等に掲載し、普及、啓発に努める。	113か所設置(公共施設44か所、民間施設69か所) うち 追加2か所(公共施設1か所、民間施設1か所) 削除2か所(公共施設1か所、民間施設1か所)	環境を整備したことで安心して乳幼児を連れて外出する機会を提供できた。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
管財課	4106	財産管理事業	市庁舎管理事業	市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、乳幼児とともに来庁される市民の利便性向上を図るため、平成17年度(2005年度)に授乳室の設置。	引き続き、G階及び1階に設置している「赤ちゃんの駅」の維持管理に努めた。 平成29年度は、ベビーシートをG階西・南及び1階増築棟、1階西の洋式トイレに設置した。	市庁舎給排水衛生設備改修工事により、来庁者の利用率の高いG階、1階の洋式トイレすべてにベビーチェアの設置が完了した。また、G階北・1階南の多目的トイレについてもオストメイト設備の設置を完了し、市庁舎のトイレの利便性が向上した。	0
管財課		財産管理事業		市庁舎内設備のバリアフリー化の一環として、来庁される妊婦の方などの利便性向上を図るため、「思いやり駐車スペース」(妊娠している方や介護を必要とする方などの優先駐車区画)の設置。	市役所駐車場に整備している優先駐車区画2区画について、維持に努めた。	適切に維持を行った。	0
道路政策課	4107	ノンステップバス購入助成事業	公共交通機関の整備補助事業	乳幼児をつれての外出が容易になるよう公共交通機関のバリアフリー化整備を推進するため、鉄道及びバス事業者に対し、国・県と協調して事業費の一部を助成する。 ・超低床ノンステップバスの導入	実績なし	当該補助は国・県との協調補助となっているが、平成29年度は当市内のノンステップバスの導入について、バス事業者が国の補助を得られなかったため、市も補助に至らなかった。 兵庫県阪神北地域の平成32年度末の目標値82%の達成を見据え、国の動向を見極めながら、今後の補助のあり方について検討する。	0
道路管理課	4108	道路バリアフリー化整備事業	道路バリアフリー化整備事業	市内の幹線道路をはじめとする歩行者通行量の多い路線について、街路樹の根による歩道の隆起の解消、歩道勾配の緩和等、路線的な整備を行う。	市道宝塚長尾線における道路バリアフリー化工事(歩道の蓋掛け)及び市道1025号線における道路セミフラット化の工事を行った。	平成29年度は2件の道路バリアフリー化工事を行い、線のバリアフリー計画に基づく平成29年度末のバリアフリー化率は22%となった。 線のバリアフリー計画については平成30年度に見直しを行い、対象路線、区間の精査を行う予定である。	32,870

②子どもの安全・安心の確保

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
防犯交通安全課	4201	交通安全対策事業	街頭交通指導員委託	登校時の児童の交通事故防止を図るため、街頭交通指導を委託する。 また、街頭交通指導講習会を開催する。	契約校 市立小滑降24校179箇所について無償契約した。(年度当初の箇所数) 交通安全旗・交通安全腕章を無償貸与した。 前年度3月にP T A等役員に対して街頭交通指導委託説明会を開催し、併せて説明会参加者に交通安全講習会を実施した。 4月～6月に新一年生保護者をはじめ旗当番をされる保護者ら対象に街頭交通指導(旗当番)講習会を実施した。併せて新一年生の交通安全教室を19回実施した。 主に夏休み期間中に放課後児童クラブ(育成会)交通安全教室を9回実施した。	児童の交通事故防止に寄与した。	20
防犯交通安全課	4202	交通安全対策事業	幼児交通安全クラブ	年間のカリキュラムに基づき幼児期における交通规则を学び交通安全意識を親子で高める。	市が事務局となり保護者と就学前の幼児の会員を募集した。 会員数20組を対象に市立中央公民館等で年間4回の交通安全教室を実施した。 また、第25回宝塚交通安全市民カーニバルに向けて活動発表練習を実施し、平成30年2月3日に開催されたカーニバルではステージにて活動発表を行った。	幼児の交通事故防止に寄与した。	40
防犯交通安全課	4203	交通安全対策事業	交通安全キャラバン	市内の公私立幼稚園を巡回し、親子の交通安全教室を実施する	市立幼稚園12園の他、希望があった公立保育所・私立幼稚園、私立保育園を対象に年間37回の交通安全教室を実施した。	園児の交通事故防止に寄与した。	20
防犯交通安全課	4204	交通安全対策事業	交通安全教室(出前講座)	市内の子ども会、子育てサークル、児童館等へ出向き、交通安全指導を行う。	市内の老人クラブ等を訪問して交通安全教室を実施した。 老人クラブ4回、高齢者交通安全協力員1回。まちづくり協議会1回、民間会社2回。	地域住民の交通事故防止に寄与した。	50

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
防犯交通安全課	4205	交通安全対策事業	自転車教室及び自転車競技大会	学校や地域での自転車教室の開催 小学生・高齢者自転車競技大会の開催	第12回宝塚市交通安全子ども自転車競技大会に 市内のスポーツ少年団チームを中心に18 チーム77人が参加し、西谷小学校チームが 優勝し兵庫県大会に出場した。 西谷小学校チームは兵庫県大会で準優勝し た。 これらの大会出場に向けて、市・警察・交通 安全協会とで練習指導を行った。 学校・老人クラブ・まちづくり協議会を対象 に自転車教室を45回（練習指導含む）実施 した。 また、子ども及び保護者に対して自転車ヘル メットの着用推進、自転車保険加入を促進の 講話を行った。	自転車の交通ルールとマナーの向上のための 周知、交通事故防止に寄与した。	50
防犯交通安全課	4206	宝塚防犯協会 補助金	宝塚防犯協会補 助	宝塚防犯協会の事業の一つとして、青少年の非行 防止や、子どもを犯罪、事故から守るための活動 に対し補助を行う。	住みよいまちづくりの推進のため、防犯意識 の普及活動及び少年非行防止活動等を行っ た。 活動に対する事業補助金を交付した。	補助金交付は行っているものの、協会の会員 減少などによる減収に伴い、全体の費用削減 のための協会の事業見直しが必要の課題と なっており、啓発活動の内容の見直しも費用 対効果の点から引き続き検討を行う必要があ る。	600
防犯交通安全課	4207	防犯事業 交通安全対策事 業	FACEBOO K等による広報	①防犯活動状況をFACEBOOKを利用し配信 する②防犯関連情報・交通安全情報など、子ども の「安全と安心」に関する情報を配信する「宝塚 市安心メール」の利用を市民（保護者）に対し促 進する。	①防犯活動状況発信 8件 交通安全活動状況発信 15件 ②緊急情報利用登録 19,315 件 お知らせ情報利用登録 16,683 件	主に防犯情報や不審者情報は「宝塚市安心 メール」での配信と兵庫県警所管の「ひょう ご防犯ネット」で配信されているため、これ らの利用者を拡大できるようPRを引き続き 行いながら、FACEBOOKによる配信も 補足的に行っていく。	0
防犯交通安全課	4208	防犯事業	アトム防犯パト ロール活動支援	地域防犯活動の一環として、自治会等の市民で構 成する団体を主体としたパトロール活動を実施・ 支援することで、子どもを見守る地域づくりを行 う。	防犯グループ立ち上げ支援及び育成 「アトム防犯パトロール」132グループ	犯罪を未然に防ぐためには、地域による活動 が必要不可欠なため、さらにグループの立ち 上げを呼びかけ、地域防犯活動を支援する。	0
防犯交通安全課	4209	防犯事業	宝塚市アトム1 10番連絡車	市公用車及び市内の公共的団体が使用する車両を アトム110番連絡車として指定することによ り、子どもを犯罪、事故から守るための活動の一 環とする。	子どもたちを迷惑行為、痴漢行為等の犯罪や 様々な危険から守るため、日常業務中におけ る見守りを実施した。	公務中の安全運転励行、犯罪の抑止効果とし て大きいと認め、さらに認知してもらえるよう PRする。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年センター	4210	啓発事業	宝塚市アトム110番連絡所	子どもを守る駆け込み場所として市内約2,200軒の民家や商店等に依頼して「宝塚アトム110番連絡所」のステッカーを掲示する。	平成29年度末 登録軒数 1,999軒	事業開設当初登録者の高齢化に伴い、登録辞退軒数が増加してきている。新規登録者開拓を関係団体に依頼する。	0
学校教育課	4211	学校園安全推進事業	防犯体制の整備	○防犯ブザーの貸与 市立小学生及び養護学校小学部の新入生児童を対象に下校時等の安全の確保のために防犯ブザーを無償貸与。 市立幼稚園に園児数配置し、貸与している。 ○すみれ安全マップの活用	次年度の小学校1年生及び転入生に配布するために、防犯ブザーを2,037個購入した。また、小学校1年生、中学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布した。	教師や地域の方が児童生徒の安全確保や指導のためにすみれ子ども安全マップを使用している。今後も効果的な活用ができるように啓発していく。	634
幼児教育センター		幼児教育センター研究研修事業		○幼稚園では、防犯講習会を警察の指導のもと実技訓練を実施 ○保育所（園）、児童館、子ども発達支援センター等の職員に対し、年3～4回警察の指導のもと実技訓練を実施	市立幼稚園で、宝塚警察や防犯交通安全課の指導の下、防犯に関する実技研修を実施した。	平成27年度より、研修対象を管理職から職員全体に広げることで、各幼稚園での危機管理意識を高めることができた。	0
幼児教育センター		市立保育所保育実施事業		○防犯講習会 児童館、子ども発達支援センター等の職員に対し、年3～4回警察の指導のもと実技訓練を実施（児童福祉施設は、保育企画課が主所管課）	No.4211「幼児教育センター研究研修事業」と同じ	No.4211「幼児教育センター研究研修事業」と同じ	0
救急救助課	4212	応急手当普及推進事業	児童・生徒のための救命講習短時間プログラム	少年期から応急手当について学び「宝塚市民なら誰でも適切な応急手当ができる」というまちづくりを目指すため、小学校、中学校と発育段階にあわせた救命講習を実施する	市内の小学校、8校、990人、市内の中学校では10校、1475人の生徒に対して普及啓発を実施し、市内の小中学校あわせて18校、延べ2465人に対し児童生徒のための救命講習短時間プログラムを実施した。	小学校での受講者数が、前年度を下回る結果となったが、すべての市内公立、私立小、中学校で実施するよう働きかけるとともに、分かりやすい救命講習開催を目指して、内容の見直し、改善を図る。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年センター	4213	環境浄化事業	危険箇所点検	子どもの遊び場やため池等の危険箇所を関係機関と連携して点検し、見つければ注意を呼びかけるとともにその補修を管理者に依頼する。	報告件数 6件	随時報告を受け、即対応に努める。	0
人権男女 共同参画 課	3516 再掲	男女共同参画センター管理運営事業	児童の権利に関する学習(再掲)	平成19年度(2007年度)指定管理者制度導入により、子どもを一人の人間として尊重する事業として、子どものエンパワメント講座を実施する。	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」(全5回・参加者数のべ102人) 新1・2年生のためのCAPワークショップ(2回 参加者数大人18人・子ども11人) 3歳からのCAPワークショップ(3回 参加者数大人21人・子どものべ35人) 「わたしに戻る 読書の時間」(2回・参加者数のべ13人) 「わたしに戻る 映画の時間」(1回・参加者数8人) 親子一緒にのキッズルーム(全4回・参加者数のべ大人20人、子ども22人)	・親子育ちセミナー等により、子どもを一人の人間として尊重する意識の啓発ができた。引き続き、同趣旨の事業に取り組む。	442
学校教育課	4214	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止基本方針等の策定	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止に努める。	平成26年度策定の「宝塚市いじめ防止等に関する条例」及び「宝塚市いじめ防止基本方針」の定めた教育委員会の附属機関として「いじめ防止対策委員会」を開催した。市立中学生転落事案に係る詳細調査のため25回開催した。現状等の分析を行い、いじめの未然防止・早期解決に努めた。	「宝塚市いじめ防止基本方針」、「学校いじめ防止基本方針」については、より実効性の高い取組を実施するため、定期的に点検・評価する必要がある。国による「いじめ防止基本方針」改正を受け、詳細調査報告書内容を合わせて、改正に向けた研究をする。	0
青少年センター	4215	環境浄化事業	有害図書対策	青少年に有害な図書やビデオ、DVDの回収をする。	市内13箇所に白ポストを設置 月2～3回 回収 H29は有害図書2,529冊 有害ビデオ592本 有害DVD3,468枚 を回収	白ポストの回収については、原則月2回実施とするが、必要に応じて随時対応。	109

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年課	3515 再掲	青少年育成事業	青少年育成市民会議の活動推進(再掲)	地域が主体的に青少年の育成に取り組む組織として各中学校区に設置する青少年育成市民会議に委託し、青少年や親子を対象とした、イベントや青少年育成に関する情報交換、啓発活動を行う。	各中学校区毎の青少年育成市民会議が青少年育成に関する開発活動を実施し、青少年育成市民会議推進本部が11月に健全育成大会を実施し、1月にふれあい風あげ大会を実施した。 ・健全育成大会 場所：東公民館、参加人数：130人 ・ふれあい風あげ大会 場所：武庫川河川敷公園 参加者：78組の親子	各校区で地域の实情に沿った啓発活動が実施され、青少年の健全育成に成果があった。	3,047
青少年センター	3504 再掲	青少年相談事業	電話・面接相談(再掲)	児童・生徒及び青少年を持つ親の悩みやその周辺の問題について相談に応じ、適切な指導を行い、問題解決を図る。	・相談件数 30件	・一部地域では、市内外の生徒同士のつながり、公園等での喫煙、深夜徘徊が見られる。 ・非行以外の子育てに関する相談が増加している。	0
教育支援課	3508 再掲	子ども支援事業	スクールカウンセラー配置事業(再掲)	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子ども達に対して、専門的カウンセリングを実施する。平成21年度(2009年度)以降、全12中学校4小学校に配置及び全小学校に対応。	(国・県の事業)小・中学校を通じて、子どもたちに対して、専門的カウンセリングを実施した。全12中学校7小学校に配置及び全小学校に対応した。	県に対して小学校の追加配置希望をあげる。	国・県の事業
子育て支援課	1346 再掲	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談室事業(子ども家庭なんでも相談)(再掲)	18歳未満の児童の家庭における家庭問題や養育相談等を行う。子育て家庭ショートステイ、里親の相談も受ける。(子ども家庭なんでも相談)また、児童虐待の窓口として通報・相談を受ける。臨床心理士等の助言を得ながら、関係機関と受理会議、個別ケース会議等を開催し支援の方向を決定する。	・相談体制強化 家庭相談員5人、係長1人、事務職員2人体制 ・子ども家庭なんでも相談 相談件数 1,151件 ・ショートステイ利用回数 36回 // 利用延べ日数 85日	気軽に相談できる場と安心できる雰囲気づくりに努めたため、各相談件数とも増加し、相談者が抱える子育て等の不安の軽減に役立った。	No.1342 に含む

5 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

①家庭教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5101	家庭教育推進事業	親育ち講座	成長過程別親育ち講座 妊婦から概ね15歳までの子どもを育てている方を対象に、子どもの発達(育ち)に沿った関わり方を、講義や意見交換を通して学び、日々の子育てに行かせる講座を各地域で開催する。	成長過程別親育ち講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・“産前”なるほど・ザ・カレッジ (1講座2日) 年間1回開催 延参加者数:20人 ・“産前・産後”なるほど・ザ・カレッジ (1講座2日) 年間3回開催 延参加者数:94名 ・ちょっとスペシャルな妊婦さん講座 (1講座1日) 年間9回開催 延参加者数:32名 ・新米ママのふれあいタイム (1講座2日) 年間4回開催 延参加者数:252名 児童館6館(御殿山、安倉、子ども館、野上、西谷、高司)で各1回開催 ・きらきら子育て講座 (1講座3日) 年間3回開催 延参加者数:152名 ・きらきら親子ふれあい講座 (1講座4日) 延参加者数:16名 児童館3館(子ども館、安倉、中筋)で各1回開催 ・3歳児講座 (1講座2日) 延参加者数:17名 	受講ニーズが高い為、市民が受講しやすいように各児童館や公立保育所、地域子育て支援センターでも実施する事で親育ちや育児不安の軽減に役立った。 引き続き一定基準の講座が提供できるように調整していく。 妊婦の講座で応募が少なく予定回数で開催できなかった。広報の方法を検討していく必要がある。	734
				○学齢期・子育てパワーアップ講座 ・1講座7日 1回 ・4歳～10歳の親を対象に、講話やワークショップ等を通じて、我が子とのよりよい関わり方について考える。 ・各児童館でミニ講座(1講座1ないし2日)を実施 ※家族支援研究会に委託 ○思春期講座 ・1講座1日 2回 ・10歳～15歳の親を対象に、甲子園大学と共催で講義やワークショップ等を通じて我が子とのよりよい関わり方について考える。	・学齢期・子育てパワーアップ講座 (1講座7日) 年間1回 延参加者数:104名 各児童館でミニ講座(1講座1～2日)を実施。 ・思春期講座(1講座2日) 年間1回 延参加者数:31名	地域子育て支援拠点事業施設(センター型)として、妊娠期から思春期までの子どもの成長過程別の講座を開催しているところは少ない。(県内は神戸のみ) ・H29年度で委託が終了したため、市民ニーズを再考し、学齢期の保護者に有効な講座の開催に向け、検討していく。	490

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
人権男女 共同参画 課		男女共同参画センター管理運営事業		○子育て支援講座 子育て中の母親を中心として、現代の子育て環境についての学習や、育児、子育て、家庭教育における不安解消のための講座の開催 平成19年度から指定管理制度導入（予算は指定管理料に計上）	親子育ちセミナー 「スター・ペアレンティング」（全5回・参加者数のべ102人） 新1・2年生のためのCAPワークショップ（2回 参加者数大人18人・子ども11人） 3歳からのCAPワークショップ（3回 参加者数大人21人・子どものべ35人） 「わたしに戻る 読書の時間」（2回・参加者数のべ13人） 「わたしに戻る 映画の時間」（1回・参加者数8人） 親子一緒のキッズルーム（全4回・参加者数のべ大人20人、子ども22人）	育児、子育て、家庭教育における不安解消、家庭や地域の子育て力、教育力の向上に寄与できた。	442
		青少年相談事業		○「子どもの心を理解する」講座 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相談にのれる人を育成する。	2回講座（1回2時間） 1 困っている子どもたちへの関わり方 ～ 愛着の視点を持つ ～ 2 困っている子どもたちへの関わり方 ～ 発達特性（凸凹）の新たな視点 凸の伸ばし方、凹の関わり方 ～	来年度もニーズにあった講座内容とするため、講師選定に努める。	88
人権文化センター	5102	人権文化センター管理運営事業	子育て支援事業	子どもの基本的な生活習慣の育成等を目的とし、「子育て、親の役割」をテーマに講座・子育て教室等を実施する。	おはなし会を実施した。 くらんど：年6回（園児おはなし会） まいたに：開催なし ひらい：年5回	子育て講演会、おはなし会を通じて人権感覚豊かな子どもの育成及び保護者に対しての子育て支援に寄与することができた。 まいたには予算不足等により開催に至らなかった。今後は予算の状況次第で開催を検討したい。	くらんど 60 まいたに 0 ひらい 40
学校教育課	5103	人権教育文化事業	家庭教育支援	家庭・地域の教育力の向上をめざし、人権文化センターで幼児教育、家庭教育等の子育て学習会や地域懇談会を開催するとともに、教育相談を実施する。	3つの人権文化センターを活用し、幼児教育学習会、子育て学習会、地域懇談会を開催した。自主学習支援を各人文センターで年間50～60回実施した。教育相談を適宜実施できた。	家庭・地域の教育力の向上をさらに図っていくために、ニーズに合った内容の検討。参加者増のための工夫。	1,245
中央図書館	5104	中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業	ブックスタート事業	乳児の頃から本に親しむきっかけとして、また本を通して親子のつながりをより深めるために、4か月健診時に図書館司書とボランティアが出向き、絵本の読み聞かせと保護者への説明を行い、絵本1冊と絵本リスト、図書館案内の入ったブックスタートパックをプレゼントする。	4か月健診において、ボランティアによる絵本の読み聞かせをおこない、絵本を1冊プレゼントするブックスタートを24回行った。これにより未受診者への後日配布も含め、1,710人に対し絵本をプレゼントした。参加したブックスタートボランティアのべ118名。10か月児・1歳6か月児・3歳児健診においては、それぞれの月齢にあわせた絵本リストを配布した。	健康センターとの連携も良好で、保護者にも喜ばれている。図書館利用への導入としての役割も果たしているが、より効果的なフォローアップについて引き続き検討していく。今後も継続して事業を行う。	1,434
西図書館							
健康推進課							

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5105	子ども家庭支援センター事業	児童ふれあい交流促進事業	親子のふれあい、さまざまな人との出会い、地域の仲間作りを促進し、子育て家庭の支援や児童の健全な育成を図る。 ・中学、高校、大学世代の児童と、乳幼児とその親たちとの出会い・ふれあい・交流事業 ・絵本の読み聞かせ事業 ・講座（新米ママのふれあいタイム、遊ぼう会）での交流	乳幼児とその親のふれあい・交流事業に、高校生が参加 楽しく遊ぼう会：延べ人数11名 新米ママのふれあいタイム 5名	・参加した学生は、乳幼児との交流を楽しむことができた。 ・絵本の読み聞かせをした高校生の姿を見て、参加した保護者からは「高校生になるとこんなことができるのですね」という声があり、子どもの成長に思いを馳せる機会となっていた。	No.1101 に含む

②適切な情報提供の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5201	子ども家庭支援センター事業	広報・子育ての総合情報誌等の発行	○広報等 子育てに関する総合的な情報を提供する。また、ミニコミ誌等を発行しているボランティアと連携して、情報提供、情報交換に努める。 ○子育て情報誌「たからばこ」 妊娠した段階から、保健、保育、子育て支援に関する情報を包括的に提供する。妊娠届、転入届提出時等に市内各公共施設等で配布する。 ○「子育て通信 きらきら」 子育てに関する情報提供と啓発に努める。(年4回) ○「子育て情報 きらきら 年度版」を年1回発行 ○子育て支援サイト「宝塚ママフレ」の更新 ○毎月広報で子育て支援情報掲載	・「宝塚子育て・子育てガイドたからばこ」を6,000冊作成し、妊娠届、転入届提出時等や市内各公共施設等で配布した。 ・「子育て通信 きらきら」を年4回発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ・「子育て情報 きらきら」を年1回発行し、児童館や市内各公共施設等で配布した。 ・子育て支援サイト「宝塚ママフレ」を随時更新した。 ・毎月の広報で子育て支援情報掲載した。 ・随時ミニコミ誌に子育て支援情報掲載した。	広く市民に子育てに関する情報を提供できた。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5202	子ども家庭支援センター事業	子育て支援メールマガジン配信事業	子どもの生年月日などを登録いただいて、現在配信している市が開催する講座や各児童館のプログラムのほか、子どもの月齢ごとの成長の様子や子どもの成長に合わせたふれあい方、乳幼児の相談に関するお知らせなど、子どもの育ちに合ったより細やかな情報の配信ができるよう取り組む。	(H30.3月末時点通算登録数) 産前メール 203 産後メール 913	子どもの成長が日に日に変わっていく妊娠期から出産後の3年間、胎児や子どもの生育に応じたきめ細やかなメール配信を行うことで、子育ての不安を解消し、安心して出産や子育てができる環境整備を行った。きらきら子育てメールの配信内容を見て講座参加に至るなど、親にとっての子育てに関するソースのひとつとなりつつある。引き続き、特に不安に陥りやすい妊娠期の母親を励ます配信を行うとともに、産後の食事や子育てのポイントについてもより多くの方に知っていただくため、母子手帳と併せてチラシ配布を行う等、積極的に登録を呼びかける。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども政策課	6205 再掲	次世代育成支援 行動計画推進事 業	キッズページ作 成(再掲)	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組み や実態、施策について正しい情報を得、まちづく りに参加する機会を提供するため子ども向けホー ムページを作成する。	市HPのイベントの種類に「キッズ」を追加 し、キッズページのトップにイベントカレン ダーを掲載するなど内容の充実を図った。	昨年度と比べアクセス件数は若干増加した。 引き続き周知に努めるとともに、子どもがよ り興味を持つようなサイトとして内容を充実 させていく必要がある。	141
地域エネ ルギー課		省エネルギー促 進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところ から行動を起こせるよう中学生以下を対象にした 地球温暖化・エネルギーに関するホームページを 作成する。	新しい情報データへの更新やテーマの追加を 行い、内容の充実を図った。	引き続き内容の充実をはかる。	0

③三層構造による子育て支援システムの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
市民協働 推進課	5301	市民協働推進事 業	地域ネットワ ーク推進事業	「まちづくり協議会」を組織化し、ふれあいや連 帯感あふれる地域づくりを推進しているが、子育 て支援も課題の1つとして啓発する。	まちづくり協議会代表者交流会を6回開催 し、子育て支援や子どもの見守り等を含めた 地域の課題について情報交換を行った。	まちづくり協議会において、先駆的な子育て 支援を行っている団体の担当者との団体の 担当者との意見交換を図る取り組みが必要で ある。	18
保育企画 課	5302	市立保育所保育 実施事業	地域子育て支援 センター事業	右岸・左岸の保育所2か所に地域子育て支援セン ター機能を持たせ、保育所地域子育て支援事業の 核として位置づける。	子ども家庭支援センターが主催する「コー ディネート研究会」に3回参加した。	コーディネート機能の学びを深めたことによ り、子育て支援拠点事業の強化につなげてい る。	No.1101 に含む

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5303 ⑤	児童館運営事業	地域児童館運営事業	各地域児童館にコーディネーターを配置し、7ブロック毎の地域の子育てを総合的に支援する。 ・地域の子育て支援ボランティア活動との連携 ・他機関との出張サービスの連携 ・要支援の子どもや家庭への支援に関する他機関との連携	全児童館（子ども館除く）に配置されたコーディネーターが「地域子育て支援コーディネート研究会」に参画し、コーディネーターの役割及び共通認識を図った。 また、29年度は相談事業における児童館の子育て支援コーディネーターの役割を研究するため、研修会や相談事例を元に、それら事例に対する助言や意見交換を実施し、共通認識を図った。	第二層の核になる地域児童館に対して、拠点事業の意味と今後の方向性について共通認識が図れた。また、相談事業について、他の児童館の事例を知ることで今後の児童館運営の充実化が図れた。	No.6106 を含む
子ども家庭支援センター	5304 ⑤	児童館運営事業	出前児童館事業	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館事業を実施した。 〔利用状況（イベント・派遣型を含む）〕 第1ブロック：高司児童館 88回 3,269人 平均37.15人 ボランティア164人 第2ブロック：野上児童館 179回4,839人 平均27.03人 ボランティア326人 第3ブロック：御殿山児童館 111回3,384人 平均30.49人 ボランティア207人 第4ブロック：安倉児童館 197回7,138人 平均36.23人 ボランティア1,111人 第5ブロック：中筋児童館 148回3,236人 平均21.86人 ボランティア112人 第6ブロック：子ども館 87回2,420人 平均27.82人 ボランティア252人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	15,533

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5305 ⑤	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センターの運営	子育て支援の中核的施設として、子育て総合コーディネーターを配置し、全市域の子育て支援策のマネジメントの役割を担う。 ・子どもや親の育ち及び子育て支援のための様々なプログラムの開発、提供 ・子育て支援人材養成・支援者のスキルアップ ・子育て関係機関の総合的ネットワークの推進 ・情報の集約・蓄積及びそれらのデータベース化、ホームページ充実による子育て支援事業のPR ・利用者に対する相談・助言 ・サービス提供機関との連絡及び調整 ・他機関による児童館等他機関への出張サービスの調整 ・三層間の諸事業に関する情報交換と相互連携 ・地域子育て支援コーディネート研究会開催	神戸大学の伊藤教授の助言を得ながら「地域子育て支援コーディネート研究会」を4回開催した。 研究テーマ：「地域子育て支援コーディネーターの役割及び共通認識」について 今年度は、関係機関と有機的連携を図るためのアセスメントシートを研究テーマとし、「就学前」「小学生」「中学生」「高校生」用の様式を作成した。	アセスメントシート作成を通して、地域子育て支援コーディネーターの役割を再確認するとともに、関係機関との連携方法について、共通認識を図ることができた。 今後、アセスメントシートを活用しての実践と、その事例検討をし、有効な活用による支援充実に取り組む。	No.1101 に含む
子ども家庭支援センター	5306	子ども家庭支援センター事業	児童館等バックアップ事業	地域子育て支援拠点として位置づけている児童館等の職員のエンパワメントを高めるため、臨床心理士等専門職を派遣する。	専門職等による児童館巡回相談を実施 臨床心理士等：70回242件 (市相談員も同行) バックアップ事業に係る全体協議 2回	支援が必要な子どもが在宅で過ごすことが増していることから、関係機関との有機的な連携を取ることができる資質が求められる。	No.1101 に含む
高齢福祉課	1350 再掲	民生・児童委員活動補助事業	民生児童委員活動補助(再掲)	豊かな心を持ち、心身ともに健康で自立性、主体性、社会性のある子どもを地域社会全体で育てていくため、民生・児童委員として、要保護児童及び要援護家庭の把握に努め、援助指導を推進し、心豊かな子どもを育てる活動を展開する。	○子どもに関する相談・支援件数 2,146件 ○要保護児童の発見通告・仲介件数 11件 ○「赤ちゃん訪問」件数 57件	H28年8月からは、市健康推進課と連携し、生後3か月以下の新生児がいる家庭に民生委員・児童委員が訪問する「赤ちゃん訪問」を実施している。	29,408

6 子どもの社会参加の促進

①子どもたちの居場所・活動の場の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
スポーツ 振興課	6102	学校体育施設開 放事業	学校体育施設開 放事業	小学校体育施設（体育館、運動場、プール）の開 放を行う。体育館、運動場は、土、日、祝日に一 般開放を行い、プールは夏休みに地域の児童を対 象に開放を行う。	体育館・運動場登録団体222団体	小学校体育施設開放においては、登録団体間 の調整が難しくなっている。プール開放 事業については、今後も学校・PTA・行政 が一体となった取組が必要である。	23,175
人権文化 センター	6103	人権文化セン ター管理運営事 業	図書室運営	図書の閲覧、貸し出しを通じて、地域青少年の文 化・教養の向上に資するとともに、近隣地域住民 との交流の場とする。	新規図書の購入を行い、図書の充実を図っ た。	くらんど：図書の充実による読書により青少 年の健全育成に寄与できた。ただし、耐震工 事等の関係で、利用者は28年度に比して年 間で約2,500人減少している。 まいたに：予算不足等により、図書の充実は 図れていない。読書を通じて青少年の健全育 成を図りたいが、魅力ある新規図書の購入を 中々進められないのが課題である。 ひらい：来館者数が増加しており、読書を通 じた、青少年の健全育成を図ることができ た。	くらんど 203 まいたに 50 ひらい 191
人権文化 センター	1102 再掲	人権文化セン ター整備事業	活動拠点の整備 (再掲)	地域活動の拠点として広く活用できるよう施設整 備を推進する。	くらんど：本館・別館耐震補強外改修工事 まいたに・ひらい：実績なし	工事施工により施設の安全性向上と利用環境 改善に寄与した。	くらんど 97,168
青少年課	6104	子ども会育成事 業	子ども会育成事 業	〇市内の単位子ども会が継続的に活動できるよ う、宝塚市子ども会連絡協議会へ子ども会リー ダーの養成等子ども会活動維持のための事業を委 託する。 〇単位子ども会活動の維持を図るため、宝塚市子 ども会連絡協議会に属する単位子ども会に対し、 活動費の一部を助成する。	宝塚市子ども会連絡協議会活動については自 己資金を活用し、9月に自然学習体験を実施 した。 場所：グリコビア他 参加者：38 名 また、子ども会連絡協議会に属する子ども会 数及び会員数の減少のため次年度以降の事業 の方向性を検討した。	宝塚市子ども会連絡協議会加入の単位子ども 会が3団体と更に減少となり、また、事務事 業の見直しをするに当たり平成29年度限り で事業を廃止する方向で加入単位子ども会と 協議を行った。平成30年度より事業を廃止 する。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年課	6105	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室事業	<p>小学校に就学している全ての児童が放課後等に安全・安心に過ごせるよう、保護者や地域住民が中心となって、放課後の小学校校庭などを利用し、子どもの主体性を大切にした遊びの場をつくることにより子どもの居場所づくりを展開する。</p> <p>国の「放課後子ども総合プラン」に基づく目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の平成31年度までの整備計画 24校区中、全校区での実施を目指す。 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成31年度に達成されるべき目標事業量 24校区中、23校区において一体型での実施を目指す。 	<p>平成29年度は、既開設22校区のうち21校区において放課後子ども教室を実施。1校区は29年4月よりスタッフ不足により休止となった。</p> <p>また、各校区の実行委員会や関係者を対象とした研修会を年3回実施した。</p> <p>それに加え、放課後子ども教室啓発セミナー及びスタッフ養成講座をNPO法人に委託し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室 <ul style="list-style-type: none"> 延べ開催回数 1,149回 延べ参加者数 77,887人 <p>また、開催ができていない長尾小及び休止中の中山五月台小でプレ開催をおこなった。</p> <p>長尾小 開催回数 5回 参加者数 269人 五月台小 開催回数 1回 参加者数 27人</p>	<p>休止中1校区（五月台小）及び未開設2校区（長尾小、西谷小）については、校区が広いなどの課題は多いが、引き続き開設に向けて働きかけていく。このうち2校（長尾小校区、五月台小校区）において、プレ開催を実施（内容：カブラ大会）し、好評であった。また、既開設校区については地域住民や保護者が協力し子どもたちを育てようという動きにつながっている。しかし、新規スタッフ確保などが困難で持続が難しいところもあり、どう支援していくかが大きな課題となっている。</p>	12,971
子ども家庭支援センター	6106 ⑧	児童館運営事業	地域児童館運営事業	<p>地域で子どもたちが安全で自由に集まり、活動交流できる場として、また、地域の子育て支援の拠点として、コミュニティの7つのブロック毎に整備している児童館の運営に対し、公立児童館は社会福祉法人に委託（平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行）を、法人立児童館には補助金を交付する。機能としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの遊びの場 地域の子育て支援の場 地域の世代間交流の場 地域の子育て支援ボランティア活動との連携 	<p>高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、西谷はNPO法人宝塚N I S I T A N I、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定した。また、中筋、御殿山、野上の運営法人及び平井財産区会に対して人件費相当額を補助した。</p> <p>（利用状況）</p> <p>高司児童館：小学11,469人、中学1,046人、 高校144人、計12,659人 野上児童館：小学7,484人、中学298人、 高校60人、計7,842人 御殿山児童館：小学8,860人、中学2,499人、 高校458人、計11,817人 安倉児童館：小学7,736人、中学1,003人、 高校123人、計8,862人 中筋児童館：小学3,394人、中学382人、 高校317人、計4,093人 子ども館：小学5,449人、中学198人、 高校41人、計5,688人 西谷児童館：小学2,758人、中学529人、 高校270人、計3,557人 平井児童館：就学前1,730人、小・中学4,727人、高校202人、大人2,021人、計8,680人</p>	<p>子どもたちの居場所として児童館が健全育成の役割を果たすことができた。</p> <p>小学校の授業のカリキュラムの変更により、放課後、子どもが活動できる時間が減少してきた。</p> <p>今後、状況変化の中、児童館が子どもの居場所として機能するよう検討する必要がある。</p>	59,007

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	5304 再掲	児童館運営事業	出前児童館事業 (再掲)	地域児童館を核として、各小学校区内の児童館のない地域へ児童厚生員が出向き、既存の公共施設等を活用して遊びの指導や、「地域の子育てサロン」への支援等を実施する。	高司、安倉は宝塚市社会福祉協議会、子ども館は第6ブロック子ども館協議会を指定管理者として指定、また、中筋、御殿山、野上の運営法人に対して補助金を拠出し出前児童館事業を実施した。 〔利用状況（イベント・派遣型を含む）〕 第1ブロック：高司児童館 88回 3,269人 平均37.15人 ボランティア164人 第2ブロック：野上児童館 179回4,839人 平均27.03人 ボランティア326人 第3ブロック：御殿山児童館 111回3,384人 平均30.49人 ボランティア207人 第4ブロック：安倉児童館 197回7,138人 平均36.23人 ボランティア1,111人 第5ブロック：中筋児童館 148回3,236人 平均21.86人 ボランティア112人 第6ブロック：子ども館 87回2,420人 平均27.82人 ボランティア252人	地域のより身近なところで親子が集える場や放課後の子どもたちの居場所の提供ができた。 児童館が遠い小学校区では小学生が利用できるよう、定期的に利用できる場の確保、長時間開設等場づくりが必要。 学校外での出前児童館では、放課後の時間に余裕のある曜日に実施するなどの調整が必要。 現状の職員1人体制では子育て相談等きめ細やかな対応や長時間開設をするのは困難。出前児童館の充実を図るためには職員増が必要。 地域住民の出前児童館サポーターの養成の仕組みづくりが必要。	15,533
子ども家庭支援センター	6107	児童館運営事業	大型児童センター（センター機能）運営	○子どもの創造性が発揮できるような場づくり、中・高校生等年長児童の居場所 ・中・高校生等で組織する青少年リーダーの企画による世代間交流事業や地域交流事業、児童健全育成事業、地域の青少年育成事業を実施 ・中・高校生等を対象に乳幼児とのふれあい事業を実施 ・音楽などを通しての、自己表現、自己発表の場の提供となる音楽創作活動事業の実施 ○地域児童館の統括 ・児童館ネットワーク会議開催 運営は社会福祉協議会に委託(平成18年度(2006年度)より、指定管理者制度に移行)	宝塚市社会福祉協議会を指定管理者として指定した。 (利用状況) 小学生14,352人、中学生16,012人、高校生10,555人 計40,919人 ネットワーク会議 4回開催	中・高校生等の居場所としての役割が果たせている。 経験のある職員が少ないため、今後、継続性のある青少年の育成の視点と地域児童館の統括機能をより充実する必要がある。	32,416

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
青少年課	3511 再掲	思春期ひろば事業	思春期ひろば(再掲)	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が、安心して参加できる居場所の提供と地域住民等が関わることができる環境を創り出す。学校や学校外の関係機関と連絡調整を行い現状の課題把握に努める。	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる場(ひろば)の提供と教師・家庭児童相談員経験のある先生がアドバイザーとなり、保護者等相談会(グループで語りあう場)を開催した。 居場所の開設:3箇所 (フレミラ対応を含むと4箇所) 延べ利用者数:647人 保護者等の相談会「おやしと語る不登校」:12回(月1回程度)開催 インターネットを活用した情報発信:ブログやホームページなど	地域の支援者の協力もあり、長期的に居場所へ来ることで徐々にコミュニケーション力もつき、参加者間で仲間意識も生まれ、情報交換することで徐々に意欲的になる傾向がでてきた。今まで継続利用者からは就職、高校・大学進学、専門学校、アルバイトなど居場所を経て次へと進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、調理体験、ボードゲームなど利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し、今後も継続していく必要がある。	1,931
手塚治虫記念館	6108	手塚治虫記念館運営事業	手塚治虫記念館運営事業	市ゆかりの漫画家 手塚治虫氏の偉業を顕彰し、広く後世に伝えるとともに、未来を担う青少年に夢と希望を与える施設として、手塚治虫記念館を運営する。	館内でワークショップ等イベントを開催。 ・アニメのしくみ体験教室 参加者計174人 ・ロケットを作って飛ばそう25人 ・缶バッチ体験教室83人 他 また、地域の児童館等への出前講座を平成28年度に引き続き行い、インバウンド用のパンフレットやノベルティも作成した。地域活性化やマンガ文化普及にも寄与	企画展や、トークショーなど各種事業の実施に加え、館内での実施イベントの種類をこれまでより増やす試みとして、缶バッチ体験やバルーンアートのミニコンサート、クリスマスミニキャンドル作り、伝統墨流し体験など、新規イベントを数多く実施した。今後も更なる来館者の満足度向上のため総合的な取組を推進していく。	86,421
人権文化センター	6109	人権文化センター管理運営事業	自然体験事業	自然体験人権学習会(サマーキャンプ)等を実施する。	耐震工事等のため中止	耐震工事等の諸事情により事業を中止した。次年度以降は自然体験や人権学習を通じて、人権を尊重する感性を育てる等、事業内容の充実に努める。	0
環境政策課	6110	環境推進事業(啓発、支援)	自然観察事業	こどもエコクラブ事業による環境学習の支援を行う。	平成29年度は宝塚市での登録はない。	こどもエコクラブ事業は公益財団法人日本環境協会が環境省から事業を引き継ぎ、独自で運営されており、市の支援の方法等を検討する。	0
環境政策課		環境推進事業(啓発、支援)		自然観察用具(双眼鏡、フィールドスコープ等)の機器の貸出を行う。	貸出件数は8件。	地域や学校等での自然観察に活用され、地域の自然環境を学ぶ環境学習に役立っている。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
政策推進課	6111	丹波少年自然の家負担金事業	丹波少年自然の家建設・運営費負担金	阪神と丹波両地域9市1町が組合立により設立し運営している施設であり、自然の中での集団宿泊生活や様々な体験活動に加え、特に都市と農村の生活と教育の交流を重視し、将来を担う若い世代の健全な育成に寄与することを目的としている。	平成29年度延宿泊利用者数 51,206人(平成28年度45,478人) (うち宝塚市民) 8,679人(平成28年度7,515人) ※延人数は、1泊2日を1人として計算している。	延宿泊利用者数は前年度から全体で5,728人の増となり、宝塚市民の利用も1,164名の増となっている。利用者実数としては、近年ほぼ横ばいの状況で推移していたが、平成29年度は、冬季の利用者の増により、増加した。宝塚市民の利用のほとんどが小学校5年生の自然学校によるものであり、今後の少子高齢化の進展に合わせて、利用者数が下がることが危惧される。更なる魅力発信を行い、自然学校以外の利用者の獲得に努力するとともに、効率的な運営、利用者サービスの向上に努めるよう、要請していく。	15,453 ※(但し、宝塚市負担金分のみ)
公園河川課	6112	公園維持管理事業	北中山公園整備	北中山やすらぎの道の施設の補修、清掃等を行い、ハイキング、バードウォッチング等が快適に楽しめるように努める。	11月23日にクリーンハイキングを開催。約1,000名の参加があり、自然休養林内のゴミ回収を実施した。また、やすらぎ広場の下草刈り、トイレの維持補修等を実施し、環境の保全に努めた。	奥の院及びやすらぎ広場のトイレの老朽化が著しく、維持管理が難しい状況である。宝塚自然休養林保護管理協議会と調整しながら、改修等にむけた具体策の検討が必要である。	1,200
公園河川課	6113	既設公園整備事業	既設公園・子ども遊園整備	既設公園等のリフレッシュとともに、安全な施設を提供し、子どもの利用増を図る。	公園施設長寿命化計画に基づき、公園の大型複合遊具の修繕、改修を実施。	公園数も300箇所を超え、改修を必要とする公園施設は年々増える傾向にある。危険なものは撤去で対応しているが、修繕等は厳しい財政事情もあり市民要望のすべてに対応できていない。	92,261
公園河川課	6114	(仮称)栄町3丁目公園整備事業	(仮称)栄町3丁目公園整備事業	栄町3丁目地域に平時における地域の良好な景観形成、環境保全、市民余暇活動や休息、子供達へのびのびと遊べる場とともに、地域の大半が武庫川逸水による浸水想定区域となっていることから、災害発生時の一時避難等の防災拠点機能を備えた公園を整備する。	平成29年8月に竣工し、供用開始した。	供用開始から地域に沿った管理運営を行うため、地域自治会による公園アドプト制度を利用した公園管理が行われている。	46,737
公園河川課 青少年課	6115		多様な遊びを体験できる空間づくり	子どもたちが持っている好奇心や創造力を発揮し、自由で多様な遊びを体験できる空間を整備、提供する。	子ども達が自由で多様な遊びを体験できる空間づくりに向け、既設公園等の活用やプレイパークの実施も含め、検討を行った。	前年度に引き続き、公園の活用を推進していく。	0
公園河川課	6116	北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	北雲雀さすきの森は、里山の植生の保全・再生を行うとともに、計画地の自然環境を活かしながら、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、その機能や魅力を高めていくことを目的に、多様な地域性生態環境を再生する実践の場として必要な環境整備を行う。	地域住民により、里山の植生の保全・再生を行うとともに、自然環境を活かしながら、憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用した。	市民の主体的な里山保全・再生活動の場である「緑の拠点」として将来にわたって保全し、地域の魅力を向上させて、市民活動を支援するため、散策路の安全対策工事や枯れ木の伐採などの環境整備を継続的に行う必要がある。	0

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
学校教育課	3102 再掲	トライやる・ウィーク推進事業	トライやる・ウィーク事業の推進(再掲)	中学校2年生全員を対象に、1週間、地域で社会体験学習等に取り組む。	市立中学校(12)と特別支援学校中学部(1)の2年生に在籍する生徒2,087名が、665箇所の事業所で体験活動を実施した。また、その後、報告会やトライやる・アクションなどで地域の方や事業所に自分達の活動を報告したり、交流行事を持つなどした。	平成22年度から、市内の推進協議会の開催を2回から3回に増やし、トライやる・ウィーク期間中に市のマイクロバスを運行して西谷方面に行く生徒を送ったりするなど事業内容に工夫をしている。今後の課題は、関係者に向けて、趣旨の更なる周知と特に1日体験の事業所の確保があげられる。	9,645
学校教育課	3103 再掲	伝統・文化教育推進事業	「のびのびバスポート」の作成(再掲)	神戸市隣接の市町の美術館や博物館などの教育関連施設に、無料で入館できる証明書を市内の小・中学生に配布する。	小学生用 15,425冊 中学生用 6,775冊 印刷し小・中学校へ配布	無料で入館できるというメリットがあるおかげで、各地域の伝統や文化に触れる機会が保障されている。児童生徒の学びの機会の充足に向け、今後利用施設が拡大されていくことが期待される。	153
	3104 再掲		宝塚歌劇鑑賞事業(再掲)	宝塚歌劇の優れた舞台芸術を鑑賞し、子どもたちの豊かな情操や感性を育む。	市内の公立・私立中学校・養護学校、小学校対象として宝塚歌劇の鑑賞事業を実施した。公立中学校12校、養護学校の計13校から1,821名と小学校5校から422名の計2,243名の児童生徒が鑑賞した。	「ふるさと宝塚」の文化に触れ、全国的にも有名な舞台を鑑賞できる機会を与えることは、中学生にとって有意義であった。小学生については宝塚商工会議所の寄付を受け、鑑賞することができた。	1,209
学校教育課	3105 再掲	小学校体験活動推進事業	小学校体験活動推進事業(再掲)	小学5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移しさまざまな体験活動を通して「生きる力」を育成する。また、小学校3年生を対象に、体験型環境学習を行い、命のつながりや営み・環境保全について学習する。	市立小学5年生が4泊5日の宿泊体験学習を実施し、小学3年生が体験型環境学習を実施した。 自然学校(2,150名参加) 環境体験学習(2,003名参加)	自然学校実施に係る指導補助員、救急員、栄養士の確保が困難な状況にある。自然学校においては、年々予算が削減されているため、内容を精査し予算削減に取り組んだ。環境体験事業においては、交通費をかけて遠くに行くのではなく、身近な地域の自然を生かした環境体験学習の場を設定し、予算を削減する必要がある。	43,899
青少年課	3112 再掲	青少年音楽活動推進事業	少年少女音楽隊バトン隊事業(再掲)	市立9小学校(仁川、末成、良元、光明、長尾、小浜、宝塚、高司、売布)に吹奏楽の音楽隊、3小学校(仁川、良元、長尾)と同3小学校卒業した中学生でバトン隊を組織し、「音楽のある街宝塚」にふさわしい青少年の育成事業として実施。音楽等を通じて青少年の情操を深めるとともに、異年齢の仲間づくりを行う。	各学校での日常の練習を中心に活動し、音楽隊・バトン隊共に年1回の発表会のほか、各地域における行事に出演し活動等を行った。29年度は音楽隊発表会の第50回目を記念して、他の学校との合同演奏も行った。	個性豊かな人間形成が図られ、音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大が図られた。	7,986
環境政策課	3115 再掲	環境推進事業(啓発、支援)	小学校における環境学習支援事業(再掲)	小学生を対象とした、地球温暖化防止やごみ問題に関して、原因や現状を理解させ、気づかせるための学習プログラムの作成、および小学校における環境学習の実施を支援する。	平成29年度の実績はなし。	小学校で取り組みやすいプログラム作りと学校へのPRが必要。	0

②子ども参加型のまちづくりの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
環境政策課	6201	環境推進事業 (啓発、支援)	こども環境会議	小学生を対象に環境学習を支援する。その学習の成果を市民環境フォーラムにおいて発表し、市長を交えた環境会議に参加することにより、子どもの視点での環境都市づくりを考える。 (環境政策課が主所管課)	市内2小学校の環境学習活動について、環境フォーラムでその内容及び成果を発表するとともにこども環境会議に参加した。 (環境政策課が所管課)	継続して実施するものとするが、引き続き環境都市づくりの視点を育むよう内容の充実を図る。 (環境政策課が所管課)	223
学校教育課		学校教育指導事業					
子ども政策課	6202	子ども議会事業	子ども議会	子どもたち(小・中・高校生)に本市の行政に対する意見を聞き、行政に反映させる。 対象：市内学校の小学6年、中学3年、高校2年等	平成29年(2017年)8月23日に第18回宝塚市子ども議会を開催し、小・中・高校生から25人の子ども議員の参加があった。具体的には、小・中・高校生合同で実施し、市内の学校に子どもの傍聴を呼びかけたほか、2回の事前学習会でグループ学習やリハーサル、専門講師による子どもの権利と参加をテーマとしたワークショップを実施し、子ども議員に対してきめ細かな支援を行った。	グループごとの発表により、他校・異年齢間の交流を行い子ども同士が共に学ぶ場とすることができ、子どもの社会参加の促進と、子どもの意見の市政への反映という目的を概ね達成できた。平成30年度から、質問形式の見直し等により、子どもがより意見を述べやすい環境を整備するよう事務改善を行う。	102
子ども政策課	6203	子ども委員会事業	子ども委員会	公募により選出した子ども委員が市政等について意見を表明する機会を提供するとともに、その意見を市政等に反映する。 対象：市内在住の小学5年生から高校3年生等	小学生から中学生までの子ども14人が参加し、全9回にわたって委員会を開催した。11月12日の意見発表会では、施設見学やグループでの話し合いを通してまとめた意見書の発表を行い、その後、12月に市の回答書を公表した。	6回目の開催となる平成29年度は、子ども委員が主体的に話し合いや施設見学を行い、自分たちの意見を市政に届けるとともに、届けられた意見に対する市の回答について納得を得ることができた。平成30年度から、実施回数や実施時期の見直し等により、効率良く議論が行えるようにするとともに子どもたちの意見をより反映しやすくするよう事務改善を行う。	311

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
子ども家庭支援センター	6204	児童館運営事業	ミニたからづか事業	子どもたちがまちの主役として、小規模なまちを実現させ、就労体験を遊び感覚で行う。また、それらを体感することにより、子どもの視点を取り入れた活力あるまちづくりを創造する。	<p>中・高校生で組織する「ミニづかスタッフ」がミニづかスタッフ会議で議論を重ね企画の段階から大人実行委員と一緒に準備し、また、小学生による「子どもリーダー」がお仕事習得講座やリハーサルを経て、店長として当日の運営に従事した。</p> <p>子どもリーダーの育成にも力を入れるとともに、ミニづかスタッフのサポーターとして、子どもリーダーのうち高学年の児童を「スーパーリーダー」として任命し、次のミニづかスタッフへ繋がるように工夫した。</p> <p>第12回ミニたからづか 開催時期：平成29年12月16日及び17日 場所：フレミラ宝塚 参加者数：小学生1,008人、中高生44人、 大人（ボランティア含む）202人 計1,254人 主催：ミニたからづか実行委員会</p>	29年度も中・高校生のミニづかスタッフが充実し、それぞれのブースでの工夫も見られた。朝早くから並ぶ子どもの健康管理や安全対策を徹底するため定員を設け一人1日として入場制限をし、事前に各児童館で事前予約による参加申込としているため入場に混乱はなかった。 毎年開催することで、一般参加者から子どもリーダーに、子どもリーダーからミニづかスタッフへと子どもの育ちの循環の効果が現れてきた。今後も核となる中・高校生の健全育成に力を入れ、継続と循環により子どもの自主性を引き出していく必要がある。	600
子ども政策課	6205	次世代育成支援行動計画推進事業	キッズページ作成	子ども条例に基づき、子ども自身がまちの仕組みや実態、施策について正しい情報を得、まちづくりに参加する機会を提供するため子ども向けホームページを作成する。	市HPのイベントの種類に「キッズ」を追加し、キッズページのトップにイベントカレンダーを掲載するなど内容の充実を図った。	昨年度と比べアクセス件数は若干増加した。引き続き周知に努めるとともに、子どもがより興味を持つようなサイトとして内容を充実させていく必要がある。	141
地域エネルギー課		省エネルギー促進事業		子ども達が環境に対して“気づき”身近なところから行動を起こせるよう中学生以下を対象にした地球温暖化・エネルギーに関するホームページを作成する。	新しい情報データへの更新やテーマの追加を行い、内容の充実を図った。	引き続き内容の充実をはかる。	0

③青少年の就労支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	平成29年度実績	評価・課題	平成29年度 決算額 (千円)
商工勤労課	6301 ⑧	就労支援事業	若者就業支援・ 相談事業	若者の就労を支援するために、カウンセラーを配置し、相談及び情報提供を行うとともに、職場体験実習へ誘導し就労を促進する。	ソリオ2 7F ワークサポート宝塚内において、若者しごと相談を行った。24年度から相談窓口を週5回に増やした。相談件数835件	就職後も安定的に雇用が継続されるよう、長期的なフォローが必要である。	1,113
青少年センター	3506 再掲	団体の育成・連携	未就労・未就学 少年進路指導研究調査委託	宝塚市中学校追指導連絡協議会に対し、市内中学校卒業生の高校中退、離職の実態調査並びに無職少年に対する適切な進路指導について研究調査を委託し、未就労・未就学少年の非行防止施策の資料とする。	結果 ・年3回の連絡協議会を実施 ・訪問による追跡調査 年1回 16校 ・郵送による追跡調査 年2回 156校 ・研修会1回実施 せいかつ応援センターとの連携	毎年、高校1年生を対象に追跡調査を行い、中途退学や長期欠席になりそうな生徒に早期に指導ができるように中学校とも連携しながら取り組んでいる。H29年度は25名の中途退学者がでていた。そのうち18名は転学している。	36